

国民保護に関する狭山市計画



狭山市

目 次

第1編 総則

第1章 計画策定の目的	1
第2章 計画策定に当たっての基本的な考え方	1
第3章 狭山市の概況	2
第1節 地理的特性	2
第2節 社会的特性	2
第4章 国民保護の実施体制	6
第1節 市の責務	6
第2節 関係機関との連携	8
第3節 他の市町村との連携	8
第4節 公共的団体との協力体制	9
第5節 市民の協力	9
第6節 武力攻撃等の態様と留意点	9

第2編 平時における準備

第1章 情報収集、伝達体制の構築	13
第1節 通信の確保	13
第2節 被災情報の収集、報告に必要な準備	13
第3節 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	13
第2章 迅速な初動体制の確保	13
第1節 24時間即応体制の確立	13
第2節 職員配備計画の作成	13
第3節 職員の指定と連絡体制の整備	14
第4節 交代要員等の確保	14
第3章 避難モデルの作成及び住民への避難指示の周知	14
第1節 モデル避難実施要領の作成	14
第2節 避難人数の把握	18
第3節 避難指示の周知	18
第4節 避難住民集合場所の指定	19
第5節 避難施設の周知と施設管理者との連絡体制	19
第6節 避難交通手段の決定	20
第7節 避難路の選定	21
第8節 運送順序の決定	21
第9節 道路啓開の準備	21
第10節 被災者に対する住宅供給対策	22
第11節 避難誘導の補助	22
第4章 緊急物資の備蓄等	22
第1節 緊急物資の備蓄	22
第2節 装備品の整備	23
第3節 市が管理する施設及び設備の整備等	23
第5章 緊急物資運送計画の策定	23
第1節 運送車両の確保	23

第2節	運送路の決定基準	23
第3節	応援物資の受入体制の整備	24
第4節	応援物資の発送体制の整備	24
第6章	医療体制の整備	24
第1節	初期医療体制の整備	25
第2節	傷病者搬送体制の整備	26
第3節	保健衛生体制の整備	26
第7章	生活関連等施設の管理体制の充実	27
第1節	生活関連等施設の管理体制の整備	27
第2節	核燃料物資・放射性同位元素の所在・種類・量等の把握等	27
第8章	動物保護対策の備え	28
第9章	文化財保護対策の準備	28
第10章	研修の実施	28
第11章	訓練の実施等	28
第1節	市の訓練	29
第2節	民間における訓練等	29
第12章	市民との協力関係の構築	30
第1節	消防団の充実・活性化の促進	30
第2節	自主防災組織との協力関係の構築	30
第3節	ボランティアとの協力関係の構築	30
第4節	市民の意識啓発等	31
第3編	武力攻撃事態等対処	
第1章	実施体制の確保	32
第1節	全庁的な体制の整備	32
第2節	市対策本部の組織等	33
第3節	関係機関との連携体制の確保	37
第4節	市対策本部の廃止	38
第5節	市民との連携	39
第2章	国民保護措置従事者等の安全確保対策	39
第1節	特殊標章等の交付	39
第2節	安全確保のための情報提供	41
第3章	住民の避難措置	42
第1節	警報の通知の受入れ・伝達	42
第2節	緊急通報の伝達	42
第3節	避難の指示等	43
第4節	避難住民の運送手段の確保	45
第5節	避難路の選定と避難経路の決定	45
第6節	避難路の交通対策の実施	45
第7節	避難誘導の実施	46
第8節	避難の指示の解除	46
第9節	避難誘導の実施の補助	46
第4章	避難住民等の救援措置	46
第5章	武力攻撃災害への対処措置	51

第1節	対処体制の確保	51
第2節	応急措置等の実施	51
第3節	保健衛生対策の実施	54
第4節	動物保護対策の実施	54
第5節	廃棄物対策の実施	54
第6節	文化財保護対策の実施	55
第6章	情報の収集・提供	55
第1節	被災情報の収集・提供	55
第2節	安否情報の収集・提供	55
第3節	各措置期間における安否情報の収集	56
第4編	市民生活の安定	
第1章	物価安定のための措置	57
第2章	避難住民等の生活安定措置	57
第3章	生活基盤等の確保のための措置	57
第4章	応急復旧措置の実施	57
第5編	財政上の措置	
第1章	損失補償	59
第2章	損害補償	59
第3章	被災者の公的徴収金の減免等	59
第4章	国民保護措置に要した費用の支弁等	59
第6編	緊急対処事態対処	60
用語集		61

第1編 総則

第1章 計画策定の目的

武力攻撃事態等が発生した場合、市は、市民を安全に避難させ救援していく重要な責務を担うこととなる。市民の避難・救援を的確に果たしていくため、平素から国、県、指定公共機関・指定地方公共機関等の関係機関と相互に連携するとともに、市民の協力を得て、武力攻撃事態等に迅速かつ的確に対処できる万全の体制を整備しておくことが必要である。

この計画は、我が国に対する武力攻撃事態、武力攻撃予測事態及び緊急対処事態から、市民の生命、身体及び財産を保護するため、必要な事項を定めるものである。

なお、市民の安全を確保するためには、実施する国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）についても絶えず検証がなされていくべきものであり、市はその検証結果に基づき、必要に応じてこの計画の変更を行うものとする。計画の変更にあたっては狭山市国民保護協議会の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるよう努めるものとする。

第2章 計画策定に当たっての基本的な考え方

本計画を策定するにあたり、その基本的な考え方は以下のとおりである。

○ 基本的人権の尊重

国民の自由と権利への制限は必要最小限度のものに限られ、かつ適正な手続きの下に行われるものとし、国民の基本的人権の尊重に最大限配慮する。

○ 国民の権利利益の迅速な救済

国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立てまたは訴訟、その他の国民の権利利益の救済に係る手続きについて、市民からの問い合わせに対応する総合窓口の開設や、必要に応じて外部の専門家等の協力を得るなどして、迅速な処理を実施する。

また、市は、これらの手続に関連する文書を適切に保存するものとする。

○ 情報の伝達と共有化の確保

住民への警報や避難の指示を正確かつ迅速に伝達するための体制や実施方法の確立を図る。

○ 国民保護措置実施体制の確立及び連携

市は、狭山市国民保護対策本部等の設置等による国民保護措置実施体制の整備と国、県、指定地方公共機関等との連携方法の確立を図る。

○ 市民の自助・共助

武力攻撃災害時には大規模な被害が発生するおそれがあり、被害の防止または軽減を図るため、行政や関係機関のみならず、日頃からの市民の自主的な備えや、地域での助け合いの充実を図る。

○ 指定公共機関、指定地方公共機関の自主性の尊重、言論その他表現の自由の保障

指定公共機関及び指定地方公共機関がその業務について国民保護措置を実施するにあたっては、その実施方法については、市から提供される情報も踏まえ、武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものとされていることに留意する。

また、市は日本赤十字社が実施する国民保護措置については、その特性に鑑み、その自主性を尊重するものとする。

また、放送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関が国民保護措置として実施する警報、避難の指示、緊急通報の内容の放送については、放送の自律を保障することにより、その言論その他表現の自由に特に配慮する。

○ **要配慮者の保護**

高齢者、障害者、乳幼児等要配慮者の積極的な避難救援対策を実施する。

○ **国際人道法の的確な実施の確保**

市は、国民保護措置を実施するにあたっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保するものとする。

○ **国民保護措置に従事する者等の安全の確保**

市は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮するものとする。

○ **準備体制の充実**

武力攻撃事態等の発生に備え、情報収集体制の構築や、必要な食料等の備蓄、資機材の整備、実践的な訓練の実施など、平時における準備体制の充実に努める。

○ **外国人への国民保護措置の適用**

市は、日本に居住し、または滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護するなど、国民保護措置の対象であることに留意する。

第3章 狭山市の概況

第1節 地理的特性

本市は、都心から40km圏内で埼玉県の南西部に位置し、市の中央やや北西よりには、南西から北東にかけて入間川が貫流している。入間川両岸には河岸段丘が形成され、右岸は武蔵野台地、左岸は入間台地と呼ばれる台地となっている。流域は沖積層の低地帯が広がり、その他は比較的平坦な洪積層の大地となっている。

市域の形はおおよそ菱形をなし、東部は川越市に、北部は川越市・日高市に、西部は入間市・飯能市に、南部は所沢市に接している。

これらのことから、市域を超えた隣接市との協力の下、比較的容易に避難することができる反面、入間川に架かる橋が破壊された場合には、市域が分断され、避難路が限定されることになる。

位置等	東経	139度24分54秒	北緯	35度50分59秒
	南北	9.3km	東西	10.6km
	海拔	77.2m	面積	49.04km ²

第2節 社会的特性

人口は、平成10年をピークに減少傾向にあるが、世帯数は増加しており、世帯の少人数化が進んでいる。また、年齢構成比をみると乳幼児・就学層（0歳～14歳）及び就業層（15歳～64歳）の比率が減少する一方、高齢者層（65歳～）の増加が顕著になっている。

年齢3区分人口

各年1月1日現在

年	世帯数	総数	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合
平成 21	63,462	158,571	19,507	12.3%	107,280	67.7%	31,784	20.0%
22	63,760	157,932	19,147	12.1%	105,294	66.7%	33,491	21.2%
23	64,055	157,227	18,943	12.0%	103,790	66.0%	34,494	21.9%
24	64,415	156,572	18,634	11.9%	102,242	65.3%	35,696	22.8%
25	65,324	155,550	18,351	11.8%	99,364	63.9%	37,835	24.3%
26	65,712	154,772	18,067	11.7%	96,975	62.7%	39,730	25.7%
27	66,173	154,288	17,887	11.6%	94,688	61.4%	41,713	27.0%
28	66,803	153,738	17,495	11.4%	92,943	60.5%	43,300	28.2%
29	67,396	153,054	17,123	11.2%	91,283	59.6%	44,648	29.2%
30	68,057	152,487	16,770	11.0%	90,109	59.1%	45,608	29.9%

※外国人を含む。

資料 埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告

地区別人口

平成31年1月1日現在

年齢区分		世帯数	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	平均年齢
総数		68,798	151,661	16,412	88,909	46,340	48.3歳
地区別	入間川	21,631	45,932	5,137	28,526	12,269	46.5歳
	入曾	15,398	34,888	3,606	19,540	11,742	50.0歳
	堀兼	6,649	14,704	1,523	8,671	4,510	48.8歳
	奥富	2,584	6,216	773	3,712	1,731	46.8歳
	柏原	4,871	11,674	1,229	6,359	4,086	50.3歳
	水富	9,452	22,224	2,706	13,035	6,483	47.0歳
	新狭山	2,828	5,294	522	3,606	1,166	44.8歳
狭山台	5,385	10,729	916	5,460	4,353	52.9歳	

資料 市民課

交通機関は、西武新宿線（入曾駅、狭山市駅、新狭山駅）及び西武池袋線（稲荷山公園駅）が通っており、新宿、池袋と約40分で結ばれている。

駅別乗降客数

1日平均

年度	狭山市駅		入曽駅		新狭山駅		稲荷山公園駅	
	乗車	降車	乗車	降車	乗車	降車	乗車	降車
平成 27	20,284	20,308	9,239	9,139	10,743	10,691	4,757	4,746
28	20,482	20,519	9,187	9,091	10,818	10,731	4,803	4,789
29	20,896	20,936	9,221	9,125	10,758	10,684	4,960	4,936

資料 西武鉄道株式会社

また、バス輸送に関しては、新狭山駅を発着とする3系統、狭山市駅を発着とする9系統（入曽駅を発着とする路線及び稲荷山公園駅を通過する路線を含む。）、その他市内循環バス3系統の計15系統のバス網が構成されている。

人口流入・流出状況

市区町村名	流入の状況			流出の状況		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	34,154	29,526	4,628	41,753	36,777	4,976
埼玉県内	28,795	25,339	3,456	23,501	20,630	2,871
隣接市	21,460	19,236	2,224	18,109	15,944	2,165
その他	7,335	6,103	1,232	5,392	4,686	706
東京都	4,553	3,485	1,068	17,316	15,327	1,989
23区	1,358	971	387	11,926	10,637	1,289
その他	3,195	2,514	681	5,300	4,600	700
その他の県	806	702	104	936	820	116

資料 平成27年国勢調査

道路については、首都圏中央連絡自動車道、国道16号、国道299号バイパス、国道407号、県道東京狭山線などが通っており、広域的な道路ネットワークのアクセスにも優れている。

また、本市の特殊性として、航空自衛隊最大規模（部隊数及び人数）の入間基地が、本市の南西部から入間市にまたがり位置している。

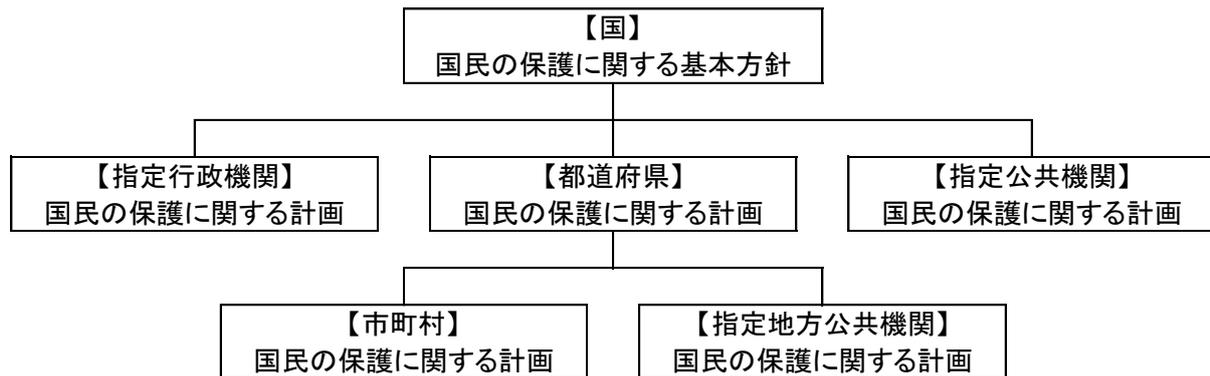
入間基地は、総面積約320万㎡、全長2,000mの滑走路を有し、防空のみならず、空輸、補給の拠点でもあり、全国航空輸送網の中核ターミナルとしての施設や設備を整えており、輸送機などを中心に約50機の航空機を保有している。また、16個の部隊と約4,200名の隊員を擁し、首都東京を始め3大都市圏を含む1都、2府、25県とその周辺空域を受け持つ非常に広範囲な防空空域を担当する中部航空方面隊の司令部が置かれている。

第4章 国民保護の実施体制

国民を保護するための措置は、国、県、市町村、指定公共機関・指定地方公共機関がそれぞれの責務の下、連携し一体となって実施していくものである。

こうした措置を実施するため、国は「国民の保護に関する基本指針」（以下「基本指針」という。）を定めた。

この基本指針に基づき県が策定した「国民保護に関する埼玉県計画」に基づき、当市は「国民保護に関する狭山市計画」を策定する。



第1節 市の責務

市は、国、県、指定公共機関・指定地方公共機関と相互に連携し、国民保護措置を実施するが、市の責務とされているものは、主に以下のとおりである。

(1) 基本的事項

- ① 国、県等他の地方公共団体、その他関係機関と相互に協力し、武力攻撃事態等への対処に関し必要な措置を実施する。
- ② 国があらかじめ定める基本的な方針に基づき、国民保護措置を的確かつ迅速に実施する。
- ③ 市の区域内において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。
- ④ 市長は、国民の保護に関する埼玉県計画に基づき、国民の保護に関する計画を作成する。

(2) 市が実施する主な措置

- ① 警報、避難の指示の住民への伝達
- ② 避難住民の誘導
- ③ 避難住民等の救援
- ④ 安否情報の収集及び提供
- ⑤ 退避の指示
- ⑥ 警戒区域の設定
- ⑦ 水の安定供給等国民生活の安定に関する措置

<参考>

1 国の責務

(1) 基本的事項

- ① 基本指針を定めること

- ② 武力攻撃事態等が発生した場合には、その組織及び機能のすべてを挙げて自ら国民保護措置を的確かつ迅速に実施すること。
- ③ 地方公共団体、指定公共機関の実施する国民保護措置を的確かつ迅速に支援すること。
- ④ 国民保護措置に関し国費による適切な措置を講じること。

(2) 国が実施する主な措置

- ① 警報の発令、避難措置の指示
- ② 武力攻撃事態等の情報の提供
- ③ 救援の指示、応援の指示、安否情報の収集・提供
- ④ 武力攻撃災害への対処に関する措置に係る指示
- ⑤ 生活関連等施設の安全確保に関する措置
- ⑥ 放射性物質等を用いた攻撃（NBC災害）により生ずる汚染の拡大を防止するための措置
- ⑦ 危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するための措置
- ⑧ 生活関連物資等の価格の安定等国民生活の安定に関する措置
- ⑨ 武力攻撃災害の復旧に関する措置

2 県の責務

(1) 基本的事項

- ① 国及び他の地方公共団体その他関係機関と相互に協力し、武力攻撃事態等への対処に関し、必要な措置を実施する。
- ② 国があらかじめ定める基本的な方針に基づき、国民保護措置を的確かつ迅速に実施する。
- ③ 県の区域内において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。
- ④ 県知事は、基本指針に基づき、国民の保護に関する計画を作成する。

(2) 県が実施する主な措置

- ① 警報の市町村長等への通知
- ② 住民への避難の指示
- ③ 県の区域を越える住民の避難に関する措置
- ④ 避難住民等の救援
- ⑤ 安否情報の収集及び提供
- ⑥ 緊急通報の発令
- ⑦ 武力攻撃災害を防除し、及び軽減するための措置
- ⑧ 生活関連等施設の安全確保
- ⑨ 保健衛生の確保
- ⑩ 生活関連物資等の価格の安定等国民生活の安定に関する措置

3 指定公共機関・指定地方公共機関の責務

(1) 基本的事項

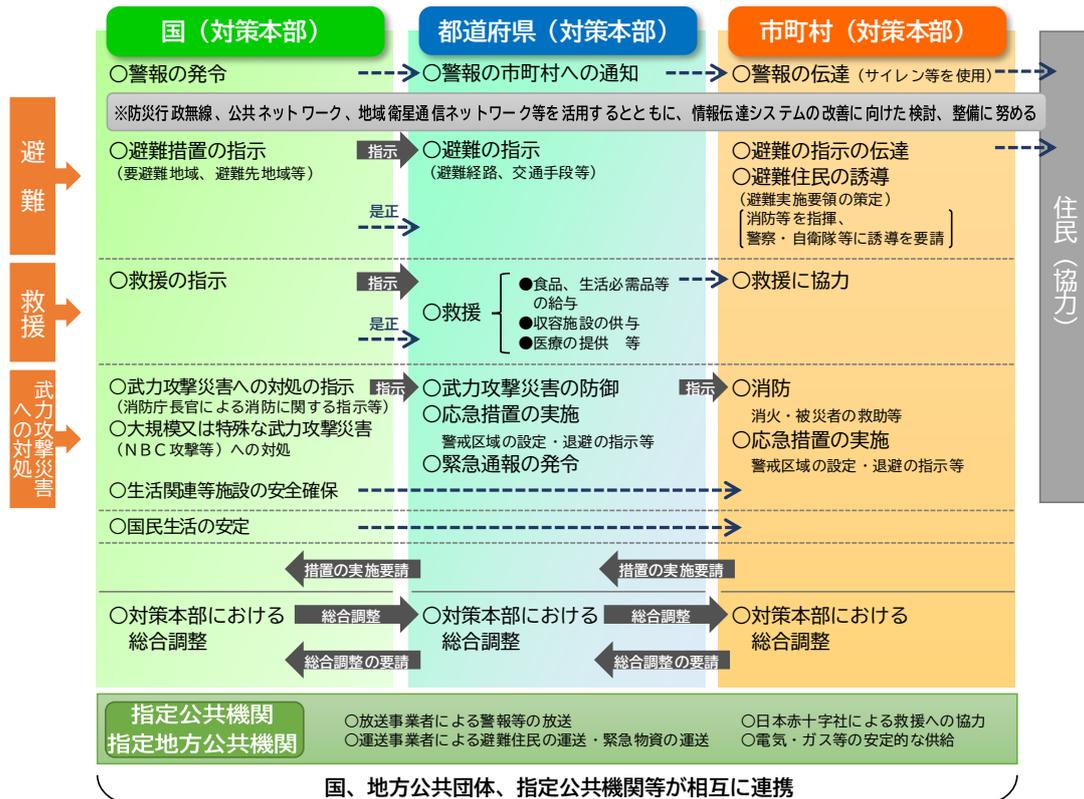
指定公共機関・指定地方公共機関は、武力攻撃事態等において、その業務に関して必要な国民保護措置を実施することとされている。

(2) 指定公共機関・指定地方公共機関が実施する主な措置

- ① 放送事業者
警報、避難の指示、緊急通報の内容の放送
- ② 運送事業者

- 避難住民、緊急物資の運送
- ③ 医療事業者
医療の実施
- ④ ライフライン事業者
電気、ガス、飲料水等の安定供給
- ⑤ 電気通信事業者
通信の確保

武力攻撃事態等における国民の保護に関する措置の仕組み



第2節 関係機関との連携

武力攻撃事態等における警報や避難措置の指示等については、いつ発せられるかわからない。このため、市はいつでも速やかに国民保護措置が実施できる体制を整備するものとする。

また、市は、武力攻撃事態等が発生した時に、国民保護措置を迅速かつ的確に実施できるよう、あらかじめ国、県、指定公共機関・指定地方公共機関の担当部署、連絡方法、手続きについて把握するとともに、訓練を実施するなどして円滑な運営体制の整備を図るものとする。

第3節 他の市町村との連携

武力攻撃事態等発生時には、市域を越える避難や救援が想定される。

こうした事態に備え、あらかじめ近隣市をはじめとする他市町村と相互に市域を越える住民の避難・救援に関する協定及び緊急物資の相互応援協定を締結し、その実施方法等について明らかにしておくものとする。

また、多数の避難民を受け入れる場合も、近隣市と連携し広域で対処する必要があると考えられることから、救援等の実施方法について相互にある程度統一性を確保するものとする。

第4節 公共的団体との協力体制

市が、国民保護措置等を的確かつ迅速に実施する上で、農業協同組合や社会福祉協議会のような公共的団体の協力は重要である。市は、公共的団体との相互の連携を密にし協力体制の整備を図るものとする。

第5節 市民の協力

武力攻撃等が発生した場合、市は、警報や避難措置の指示の伝達、住民の避難誘導や救援、安否情報の収集、武力攻撃災害への対処等といった多くの業務を実施することとなり、市民の自発的な協力が必要になると考えられる。

このため、市は、自主防災組織やボランティア等を育成していくものとする。

一方、市民自らも近隣住民とのコミュニケーションづくりに努めたり、武力攻撃事態等に備えて食料や飲料水等を備蓄したりするなどして、日頃から自助・共助の精神に基づき備えていくことが期待されている。

ただし、市民の協力は自発的な意思にゆだねられるものであって、強制にわたることがあってはならない。

また、二次災害を避ける意味からも、市民に協力を求める場合には、その安全確保に十分配慮していくものとする。

第6節 武力攻撃等の態様と留意点

1 武力攻撃事態の特徴と留意点

(1) 着上陸侵攻の場合

① 特徴

ア 我が国に対して大規模な着上陸侵攻が直ちに行われる可能性は低いと考えられるが、発生した場合、一般的に国民保護措置を実施すべき地域が広範囲になるとともに、その期間も比較的長期に及ぶことが予想される。また、敵国による船舶、戦闘機の集結の状況、我が国へ侵攻する船舶等の方向等を勘案して、武力攻撃予測事態において住民の避難を行うことも想定される。

イ 着上陸侵攻の場合、それに先立ち航空機や弾道ミサイルによる攻撃が実施される可能性が高いと考えられる。

ウ 主として、爆弾、砲弾等による家屋、施設等の破壊、火災等が考えられ、危険物施設など、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次災害の発生が想定される。

② 留意点

事前の準備が可能であり、戦闘が予想される地域から先行して避難させるとともに、広域避難が必要となる。広範囲にわたる武力攻撃災害が想定され、武力攻撃が終了した後の復旧が重要な課題となる。

(2) ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合

① 特徴

ア 警察、自衛隊等による監視活動等により、その兆候の早期発見に努めることとなるが、敵国もその行動を秘匿するためあらゆる手段を行使することが想定されることから、事前にその活動を予測あるいは察知できず、突発的に被害が生ずることも考えられる。

イ 少人数のグループにより行われるため使用可能な武器も限定されることから、

主な被害は施設の破壊等が考えられる。したがって、被害の範囲は比較的狭い範囲に限定されるのが一般的であるが、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次災害の発生も想定され、例えば危険物施設が攻撃された場合には、被害の範囲が拡大するおそれがある。また、汚い爆弾（以下「ダーティボム」という。）が使用される場合も考えられる。

② 留意点

ゲリラや特殊部隊の危害が市民に及ぶおそれがある地域においては、市（消防機関含む）と県、警察、自衛隊が連携し、武力攻撃の態様に応じて攻撃当初は屋内に一時避難させ、その後関係機関が安全の措置を講じつつ適当な避難地に移動させる等適切な対応を行う。事態の状況により、県知事による緊急通報の発令を受け、市長（または県知事）は、退避の指示または警戒区域の設定などの措置を行う必要がある。

(3) 弾道ミサイル攻撃の場合

① 特徴

ア 発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。さらに、極めて短時間で我が国（または市）に着弾することが予想され、弾頭の種類（通常弾頭であるのか、NBC弾頭であるのか）を着弾前に特定することは困難であるとともに、弾頭の種類に応じて、被害の様相及び対応が大きく異なる。

イ 通常弾頭の場合には、NBC弾頭の場合と比較して被害は局限化され、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。

② 留意点

弾道ミサイルは発射後短時間で着弾することが予想されるため、迅速な情報伝達体制と適切な対応によって被害を局限化することが重要である。そのため、市は弾道ミサイル発射時に市民が適切な避難行動をとることができるよう、国及び県と連携し全国瞬時警報システム（J-ALERT）による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知に努めるものとする。通常弾頭の場合には、屋内への避難や消火活動が中心となる。NBC弾頭の場合も、屋内への避難が基本となるが、必要に応じて目張りなど特別な対応が必要となる場合がある。また、情報の収集に努め、安全が確認されるまで、屋外に移動することを避ける必要がある。

(4) 航空攻撃の場合

① 特徴

ア 弾道ミサイル攻撃の場合に比べ、その兆候を察知することは比較的容易であるが、対応の時間が少なく、また、攻撃目標を特定することが困難である。

イ 航空攻撃を行う側の意図及び弾薬の種類等により異なるが、その威力を最大限に発揮することを敵国が意図すれば、都市部が主要な目標となることも想定される。また、ライフラインのインフラ施設が目標となることもあり得る。

ウ 航空攻撃はその意図が達成されるまで繰り返し行われることも考えられる。

エ 通常爆弾の場合には、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。

② 留意点

攻撃目標を早期に判定することは困難であることから、攻撃の目標地を限定せずに地下室等屋内への避難等の避難措置を広範囲に指示する必要がある。生活関連等施設に対する攻撃のおそれがある場合は、被害が拡大するおそれがあるため、特に当該生活関連等施設の安全確保、武力攻撃災害の発生・拡大の防止等の措置を実施する

必要がある。

2 緊急処理事態

(1) 攻撃対象施設等による分類

① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態

ア 事態例

(ア) 可燃性ガス貯蔵施設等の爆破

(イ) ダムの破壊等

イ 留意点

(ア) 可燃性ガス貯蔵施設が攻撃を受けた場合の主な被害

爆発及び火災の発生により市民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。

(イ) ダムが破壊された場合の主な被害

ダムが破壊された場合には、下流に及ぼす被害は多大なものとなる。

② 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態

ア 事態例

(ア) 大規模集客施設、ターミナル駅等の爆破

(イ) 列車等の爆破

イ 留意点

大規模集客施設、ターミナル駅等で爆破が行われた場合、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊した場合には人的被害は多大なものとなる。

(2) 攻撃手段による分類

① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態

ア 事態例

(ア) ダーティボム等の爆発による放射能の拡散

(イ) 炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布

(ウ) 市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布

(エ) 水源地に対する毒素等の混入

イ 留意点

(ア) 放射能の拡散

ダーティボムの爆発による被害は、爆弾の破片及び飛び散った物体による被害並びに熱及び炎による被害等である。

ダーティボムの放射線によって正常な細胞機能がかく乱されると、後年、ガンを発症することもある。

小型核爆弾の特徴については、核兵器の特徴と同様である。

(イ) 生物剤（毒素を含む）による攻撃

生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには、既に被害が拡大している可能性がある。

(ウ) 化学剤による攻撃

一般に化学剤は、地形・気象等の影響を受けて、風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は下をほうのように広がる。

生物剤と同じく目に見えず拡散するが、被害が短時間で発生する。

② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃が行われる事態

ア 事態例

(ア) 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ

(イ) 弾道ミサイル等の飛来

イ 留意点

主な被害は施設の破壊に伴う人的被害であり、施設の規模によって被害の大きさが変わる。

攻撃目標の施設が破壊された場合、周辺への被害も予想される。

第2編 平時における準備

武力攻撃事態等が発生した場合、市民を迅速かつ的確に避難させ救援していくため、市は、国や県、他の市町村、指定公共機関・指定地方公共機関等の関係機関との連携体制、市民との協力関係、緊急物資の備蓄等について平時から十分整備しておくものとする。

第1章 情報収集、伝達体制の構築

第1節 通信の確保

住民の避難や救援を円滑に実施していくためには、市は、国や県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関が情報を迅速かつ的確に共有化しながら、連携し対処していくことが重要である。

このため、市は、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）及び緊急情報ネットワークシステム（E m - N e t）の適切な管理・運用に努め、通信体制の整備等通信の確保に努めるものとする。

第2節 被災情報の収集、報告に必要な準備

市は、被災情報の収集、整理及び県知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡にあたる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備に努めるものとする。

第3節 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

市は、収集した情報を整理し提供できるよう、以下の準備を行うほか、安否情報システムの習熟に努めるものとする。

- 1 市は、安否情報を円滑に収集、整理、報告及び提供することができるよう、安否情報の収集、整理及び提供の責任者をあらかじめ定める。
- 2 市は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、学校、事務所、所管施設等に関する基礎情報（所在、連絡先等）について、あらかじめ把握する。

第2章 迅速な初動体制の確保

第1節 24時間即応体制の確立

武力攻撃事態等における警報や避難措置の指示が、時間的な余裕をもって国から発令されるとは限らず、予告なく大規模テロ等が発生した場合も、迅速かつ的確な措置を実施することが可能な体制を整備しておかなければならない。

このため、市は、夜間、休日等においても情報伝達等が24時間対応できる体制を整備するものとする。

第2節 職員配備計画の作成

狭山市国民保護対策本部（以下「市対策本部」という。）の部長、現地対策本部長に充てられる者は、それぞれの担当業務を遂行するため、必要な動員職員数を算出して職員配備計画を作成し、職員に周知するとともに、市長に報告する。

なお、配備計画には、幹部職員及び国民保護担当職員が交通の途絶、職員の被災等により参集が困難な事態に備え、代わりに参集すべき職員について定めておくものとする。

また、多数の避難住民を受け入れる場合、長期間にわたる対応が必要と考えられることから、交代要員の確保等を考慮して職員の動員配置の体制を整備するものとする。

第3節 職員の指定と連絡体制の整備

市対策本部の部長、現地対策本部長に充てられる者は、情報収集や関係機関との連絡調整等を行う職員を確保するため、上記の職員配備計画を作成する際は、市庁舎等の近隣に居住する職員の中から、役職等を考慮して決定するよう努めるものとする。

なお、部長、現地対策本部長に充てられる者及びその他の職員に対し、必要に応じて伝達手段の整備を進めていくものとする。

第4節 交代要員等の確保

市は、市対策本部を設置した場合において、その機能が確保されるよう、以下の項目についてあらかじめ定めておくものとする。

- 1 交代要員の確保、その他職員の配備
- 2 食料、燃料等の備蓄
- 3 自家発電設備の確保
- 4 仮眠設備等の確保

第3章 避難モデルの作成及び住民への避難指示の周知

第1節 モデル避難実施要領の作成

1 モデル避難実施要領に盛り込む事項

市長は、武力攻撃事態等が発生した場合には、避難の指示に基づき、避難の経路や避難誘導の実施方法などを定めた「避難実施要領」を直ちに定めなければならない。そのため、あらかじめ武力攻撃事態の態様に応じた複数パターンのモデル避難実施要領を作成し、市民に対して周知しておくものとする。

なお、モデル避難実施要領に定める基本的な事項は、次のとおりとし、自ら避難することが困難な要配慮者の避難方法、発生時期（季節）や交通渋滞の発生状況等について配慮するものとする。

【モデル避難実施要領に定める基本的事項】

- (1) 避難の交通手段及び避難の経路
- (2) 防災行政無線の使用など避難の指示の住民への周知に関する事項
- (3) 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置、その他避難住民の誘導に関する事項
- (4) 迅速に関係機関の意見を聴取する方法
- (5) 住民が避難の際に携行する物品等
- (6) 住民に対する注意事項
- (7) 基地周辺の住民から優先的に避難させるなど、地域別の優先順位に関する事項
- (8) 上記のほか、避難の実施に関し必要な事項

2 事態の類型に応じたモデル避難実施要領の作成

(1) 着上陸侵攻からの避難

大規模な侵攻が行われるため、避難が長期化し広範囲にわたる可能性がある。そのため、他の都道府県への避難も含めて、大規模かつ長期の避難を想定したモデル避難実施要領とする。また、主に以下の事項について、避難実施要領に盛り込むものとする。

- ① 市は、避難先地域において当市民の受入れが完了するまで避難住民の誘導を行う。
- ② 避難住民の誘導は、できる限り自治会または事業所等を単位として実施するよう努める。
- ③ 避難住民の誘導にあたっては、避難誘導、移動中における食料等の配給、要配慮者等の避難の援助などについて、必要に応じ、住民に協力を要請する。

(2) 弾道ミサイル攻撃からの避難

① 着弾前

弾道ミサイルによる攻撃は、着弾前に弾頭の種類を特定することは極めて困難である。また、極めて短時間に避難を行う必要がある。このため、当初は屋内避難が指示されることから、警報と同時に住民をできるだけ、近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地下施設等に避難させる。住民は日頃から自らの行動範囲にどのような避難場所があるのか把握しておくものとする。

攻撃を受けた時の状態に応じて以下の留意事項を、避難実施要領に盛り込むものとする。

ア 屋外にいる場合

(ア) 直ちに堅ろうな建物や地下に逃げこむこと。その際、ガラスの破片による被害が最も少ない場所を選ぶこと。

(イ) 近くに適当な建物や地下施設等がない時には、むやみに走り回らず頭を守って伏せること。

イ 屋内にいる場合

(ア) 鉄筋コンクリートなど堅ろうな場所であることを確認する。そうでない場合には、いったん外に出て、より堅ろうな建物や地下に避難する。

(イ) 基本的には地下に移動する。地下施設等がない場合には、1階に移動する。

(ウ) ガラスの破片による被害が最も少ない場所を選ぶこと。

(エ) 太い柱や柱の多い場所に、衣類や持ち物で後頭部を保護してうずくまる。

ウ 車の中にいる場合

(ア) むやみに移動せずに、ラジオ等で正確な情報収集に努める。また、むやみに車外へ出ない。

(イ) 大きな建物がある場合には、その陰に移動し、建物がない場合には、電柱や鉄塔など不安定な構造物を避けて、道路の左側に停車する。

(ウ) 車を置いて避難するときは、できるだけ道路外の場所（やむを得ず道路上に駐車して避難するときは、できるだけ道路の左側）に駐車し、キーをつけたままドアはロックしないこと。

エ 電車内にいる場合

(ア) 車内放送、携帯電話、ラジオ等で正確な情報の収集に努める。

(イ) 乗務員の指示に従って行動する。むやみに車外にでない。また、周囲の人たちと協力して行動する。

② 着弾後

着弾直後については、その弾頭の種類や被害の状況が判明するまで屋内から屋外

へ出ることは危険を伴うことから、屋内避難を継続するとともに、被害内容が判明後、国からの避難措置の指示内容を踏まえ、他の安全な地域への避難を行うなど、避難措置の指示の内容に沿った避難の指示を行う。NBC兵器を搭載した弾頭と判明した場合は以下のとおり。

ア 核兵器の場合

- (ア) 核攻撃後は放射能の影響が考えられるため、住民は以下の事項に留意する。
 - ・ 被害の情報収集に努めるとともに、安全が確認されるまでむやみに屋外に脱出しない。
 - ・ 安全が確認されるまでむやみに爆心地へ近づかない。
- (イ) 放射線降下物による外部被曝、内部被曝を避けるため、避難にあたっては、以下の事項に留意する。
 - ・ 風下を避け、手袋、帽子、雨合羽等を着用することで外部被曝を抑制する。
 - ・ 内部被曝を避けるため、口及び鼻を汚染されていないタオル等で保護する。汚染された疑いのある水や食物の摂取を避ける。また、安定ヨウ素剤の服用等医療機関等から指示があった場合には、指示に従うものとする。
- (ウ) ダーティボムが使用された場合には、武力攻撃が行われた場所から直ちに離れ、できるだけ近傍の地下施設等に避難する。

イ 生物兵器の場合

- (ア) 攻撃が行われた場所またはその恐れのある場所から直ちに離れ、外気からの密閉性の高い屋内の部屋または感染の恐れのない安全な地域に避難する。
- (イ) ヒトや動物を媒体とする生物剤による攻撃が行われた場合は、攻撃が行われた時期、場所等の特定が通常困難であり、住民を避難させるのではなく、感染者を入院させて治療するなどの措置を講ずるものとする。

ウ 化学兵器の場合

- (ア) 風向きを確認し、風下を避け武力攻撃が行われた場所から直ちに離れる。
- (イ) 外気からの密閉性の高い屋内の部屋または高所に避難する。気密性の低い部屋に避難した場合には、すべての窓を閉め切り、ガムテープなどで外気が漏れてこないように補強する。また、空調は停止させる。
- (ウ) ラジオ等により情報の収集に努め、除染等が終了し安全が確認されるまでの間、むやみに外に出るなどの行動をしない。
- (エ) 化学剤による被害を受けた場合には、直ちに専門機関による除染等の措置を受けるなど、指示に従う。

(3) グリラや特殊部隊による攻撃からの避難

① 攻撃開始前

必要に応じて事前に退避の指示を行う。

② 攻撃開始後

攻撃当初は、屋内に一時避難させ、移動の安全が確認された場合は、関係機関と連携して、適当な避難先に移動させる。

また、必要に応じて警戒区域の設定を行う。

グリラや特殊部隊がNBC兵器を使用して攻撃した場合の避難については、「(2) 弾道ミサイル攻撃からの避難」に準じて行う。

(4) 航空攻撃からの避難

① 兆候を事前に察知できる場合

時間的に余裕がある場合は攻撃前に域外避難を行う。このため、市は「(1) 着上陸侵攻からの避難」に準じて、モデル避難実施要領を作成するものとする。

なお、時間的に余裕がない場合や一部避難が終了していない場合には「② 兆候を事前に察知できない場合」と同様に対処する。

② 兆候を事前に察知できない場合

対応の時間が短く、使用される弾頭の種類により被害の状況が異なる。そのため、速やかに屋内への避難を行う。攻撃終了後も弾頭の種類等が判明するまで屋内避難を継続し、安全が確認された場合は、安全な地域への避難を行う。

これらは弾道ミサイル攻撃の場合と同様であり、市は「(2) 弾道ミサイル攻撃からの避難」に準じて、モデル避難実施要領を作成するものとする。

<武力攻撃事態の類型に応じたモデル避難実施要領の作成について>

項目	類型	着上陸侵攻からの避難	ゲリラや特殊部隊等からの避難	航空攻撃からの避難	
				兆候がある場合	兆候がない場合
攻撃の特徴		・ 攻撃が大規模であり広範囲で長期化する傾向がある。 ・ 着上陸侵攻に先立ち、空爆や弾道ミサイル攻撃が行われることがある。	・ 秘匿した行動をとるため、事前の兆候を察知することが困難である。 ・ 政治経済の中核やダム、鉄道など重要施設が標的となる可能性が高い。	・ 避難が長期化し、広範囲にわたる可能性がある。	・ 対応時間が短く使用される弾頭により被害の状況が異なるのは弾道ミサイル攻撃の場合と同様である。
避難時間		・ 事前の準備が可能であり、避難時間に余裕がある。	・ 短時間で被害が発生することが考えられ、避難時間はあまりない。	・ 事前の準備が可能であり、避難時間に余裕がある。	・ 短時間で被害が発生することが考えられるため、避難時間はあまりない。
避難実施要領に盛り込むべき内容		・ 広域的、長期的な避難方法について盛り込む。	・ 攻撃当初は屋内に避難させ、その後関係機関と協力して安全措置を講じつつ、適当な避難地に移動させる。	・ 着上陸侵攻に準じて、広域的、長期的な避難方法について盛り込む。	・ 弾道ミサイル攻撃からの避難の場合に準じて、避難方法について盛り込む。

項目	類型	弾道ミサイル攻撃からの避難			
		通常弾頭である場合	核弾頭である場合	生物剤弾頭である場合	化学物質弾頭である場合
攻撃の特徴		発射の段階で攻撃目標を特定することは困難			
			・ 核爆発による熱線、爆風、放射性降下物による被害がある。	・ 潜伏期間がある細菌が使用された場合、被害が拡大するおそれがある。	・ 生物剤と同じく目に見えず拡散するが、被害が短時間で発生する。
避難時間		極めて短時間で被害が発生することが考えられるため、避難時間はあまりない。			
避難先		避難時間はあまりないため、近くの建物の中など、屋内避難を基本とする。			
		①屋外にいる場合、②屋内にいる場合、③乗り物の中にいた場合を想定して、避難方法について盛り込む。			
		安全が確認されるまで、むやみに外に出ない。			
避難実施要領に盛り込むべき内容		・ 手袋、雨合羽等の着用など、放射能の影響を避ける避難方法について盛り込む。 ・ タオルやマスクの使用など、内部被曝を避ける方策について盛り込む。	・ 攻撃が行われた場所から直ちに離れ、密閉された部屋等に避難する。 ・ ヒトや動物を媒体とする生物剤が使用された場合には、住民を避難させるのではなく、感染者を入院させて治療するなどの措置を行う。	・ 風向きが非常に重要になるので、第一に風向きを確認する。 ・ 外気から密閉性の高い部屋等に避難する。 ・ ガムテープ等で目張り等をする。	

第2節 避難人数の把握

1 自治会単位の人口の把握

市が、住民に的確に避難を指示するためには、避難住民の人数を迅速に把握することが大切である。

そのため、市はあらかじめ、自治会単位で人口等を把握しておくものとする。

また、市内の大規模集客施設の利用状況等についても把握に努めるものとする。

2 要配慮者の把握

(1) 病院入院患者数及び社会福祉施設入所者数について

市は、病院入院患者数及び社会福祉施設入所者数の把握に努めるものとする。

(2) 在宅の要配慮者について

市は、在宅の要配慮者の状況や緊急連絡先について把握に努めるものとする。

(3) 外国人の人数等について

市は、管内の外国人の人数（言語別）の把握に努めるものとする。

第3節 避難指示の周知

1 住民への周知方法、周知内容

(1) 住民への周知方法

① 市は、全国瞬時警報システム（J－ALERT）と既存の情報伝達手段との新たな連携を進めるとともに、情報伝達手段の多重化を推進するよう努めるものとする。

② 市は、防災行政無線の放送や広報車の使用、ホームページへの掲載、SNSや緊急速報メールによる発信、自治会組織を経由した伝達等、住民への避難の指示の周知方法について、あらかじめ複数の方法を定め、広報紙等により住民に周知しておくものとする。

③ 市は、地域におけるケーブルテレビ局と避難の指示の緊急放送に関して、調整を図るよう努めるものとする。

(2) 要配慮者への周知方法

① 病院、社会福祉施設利用者への周知方法等

市は、管轄する地域の病院及び社会福祉施設の管理者と協議の上、あらかじめ避難の周知方法について定めておくものとする。

また、病院及び社会福祉施設の管理者は、入院患者、入所者等利用者に対して迅速かつ的確な周知が行われるよう体制を整備するよう努めるものとする。

② 在宅の要配慮者への周知方法

市は、在宅の要配慮者に対し、迅速かつ的確な周知が行われるよう、自治会、自主防災組織と協力した連絡体制を整備しておくものとする。

③ 外国人への周知方法

市は、外国語による防災行政無線での放送や掲示板の設置等について準備しておくとともに、外国人住民への避難の周知方法について明らかにしておくものとする。

(3) 周知内容

市は、主に以下の事項を、避難住民へ周知するものとする。

① 避難の指示の理由

② 住民避難が必要な地域

③ 住民の避難先となる地域

④ 避難場所

- ⑤ 主要な避難の経路
 - ⑥ 避難のための交通手段、集合場所
 - ⑦ 注意事項（戸締り、携行品、服装等）
- 2 情報伝達手段の多重化・多様化の促進

市は、住民に対して避難の指示の周知を図るため、国及び県と協力して情報伝達手段の多重化・多様化の促進を図っていくものとする。

第4節 避難住民集合場所の指定

1 集合場所の選定基準

避難住民は、単独で行動するよりも、自治会単位で集合して、避難住民の運送拠点となる鉄道運送の拠点やバス運送の拠点に移動したほうが、お互い助け合うこともでき、また、家族の離散を防ぐためにも有効である。

こうしたことから、市は、主に以下の基準に基づき、地域の避難住民が一時的に集合する避難住民集合場所を指定することとする。

なお、指定にあたっては、自衛隊基地の周辺からできるだけ離れた場所を指定するよう配慮する。

- (1) 地震等自然災害発生時に避難場所として指定されている場所
- (2) その他地域の実情に応じて市が指定する場所

2 避難住民集合場所の周知

市は、避難住民集合場所を定めたときには、以下の方法等により地域住民に周知するものとする。

- (1) 広報紙
- (2) 避難住民集合場所マップの作成
- (3) ホームページ等インターネットへの掲載

第5節 避難施設の周知と施設管理者との連絡体制

1 避難施設の指定への協力

県は、避難施設の指定に際し、避難施設に住民を可能な限り受け入れることができるよう、それぞれの施設の収容人数を把握し、一定の地域に避難施設が偏ることがないように指定するとともに、できるだけ多くの避難施設の確保に努めることとなっていることから、市は、県が行う以下の指定要件を満たす避難施設の指定に協力するものとする。

【避難施設の指定要件】

- (1) 公園、広場、その他の公共施設または学校、公民館、駐車場、その他の公益的施設であること。
- (2) 爆風等からの直接の被害を軽減するための一時的な避難場所として、コンクリート造り等の堅ろうな建築物や地下施設であること。
- (3) 避難住民等を受け入れ、またはその救援を行うために必要かつ適切な規模のものであること。
- (4) 物資等の搬入・搬出及び避難住民等の出入りに適した構造を有するとともに、避難住民等を受け入れ、またはその救援を行うことが可能な構造または設備を有するものであること。
- (5) 危険物質等の取扱所に隣接した場所、急傾斜地等に立地する施設でないこと。
- (6) 車両、その他の運搬手段による運送が比較的容易な場所にあるものであること。

なお、施設管理者が、当該施設を廃止し、または用途の変更、改築等により以下の基準に該当する重要な変更を加え、県に届け出る時は、市を経由するものとする。

【届出が必要な施設改築基準】

当該施設の避難住民等の受入れまたは救援の用に供すべき部分の総面積の10分の1以上の面積の増減を伴う変更をすること。

2 避難施設の管理者との連絡体制

市は、避難施設の管理者との24時間の連絡体制をあらかじめ把握するよう努めるものとする。

3 避難施設の運営マニュアルの整備

市は、県と協力し、避難施設の運営マニュアルを整備し、あわせて住民に対し、避難施設を運営管理するための知識の普及に努めるものとする。

4 避難施設の周知

市は、以下の方法等により避難施設の所在地等について、住民への周知徹底に努めるものとする。

- (1) 避難所マップの作成及び配布
- (2) 避難所看板の設置
- (3) 広報紙
- (4) ホームページ等インターネットへの掲載

第6節 避難交通手段の確保

1 交通手段選択の基本方針

避難の際の交通手段については、鉄道・バス・徒歩を基本とする。自家用自動車の使用については、地域的特性や避難時間の長短を考慮して使用を認める。

なお、要配慮者の移動に関しては、必要に応じて自家用自動車、市の公用車等を使用できるものとする。

市は、こうした基本方針に基づき、避難の交通手段について避難実施要領に定め、住民に周知しておくものとする。

2 交通手段の確保方法

(1) 鉄道

市は、市域内における鉄道事業者の輸送能力及び各駅の連絡先を把握しておくものとする。

(2) バス

市は、市域内におけるバス事業者の輸送能力及び連絡先を把握しておくものとする。
また、市は、県がバス事業者である指定公共機関・指定地方公共機関と協力して選定したバス輸送の拠点となる場所を把握しておくものとする。

(3) タクシー事業者

市は、あらかじめタクシー事業者と避難住民の運送に関する協定を締結するよう努めるものとする。

また、市は、協定を締結したタクシー事業者に対し、配車や人員配置などあらかじめ運送体制の整備に努めるよう要請するものとする。

(4) 市が保有する車両

市は、その保有するバス及び福祉用車両など、避難住民の運送に使用できる車両について定めておくものとする。

なお、使用できる車両は、要配慮者の運送手段に優先的に利用するものとする。

(5) 要配慮者への配慮

鉄道、バスの避難用車両については、高齢者、障害者、傷病者等に配慮した機能を有するものを、できる限り使用する。

第7節 避難候補路の選定

1 避難候補路の選定の基準

武力攻撃等の態様は多種多様であり、それによって引き起こされる武力攻撃災害についても様々な態様が考えられる。また、道路についても、避難路や自衛隊の使用する道路、緊急物資の運送路等といった様々な利用が考えられる。

このため、あらかじめ特定の道路を避難路として決定しておくことは困難であると考えられ、市は、県が決定した避難候補路とネットワークを構築するための避難候補路（以下「避難候補路」という。）を次の基準により定めておくものとする。

【候補路の決定基準】

(1) 県が指定した候補路に接続する主要な市道

(2) 県が指定した候補路及び上記道路と次に掲げる施設を連結し、または施設間を相互に連絡する道路

- ① 本章第5節に規定する避難施設
- ② 防災活動拠点
- ③ 臨時ヘリポート

(3) 避難候補路沿いには、火災・爆発等の危険性が高い場所がないように配慮する。

(4) 自衛隊基地を迂回する避難候補路について検討する。なお、自衛隊基地内を通過する鉄道についても検討する。

2 関係機関との調整等

市は、避難候補路を定めようとする時は、県に協議するとともに、狭山警察署と調整するものとする。

候補路を決定した場合には、県、警察署、運送事業者である指定公共機関・指定地方公共機関に通知するものとする。

また、自衛隊の行動と住民の避難行動が交錯することも考えられる。自衛隊との調整は、主に県が実施するため、市は、あらかじめ県の連絡窓口、連絡方法等を把握しておくものとする。

なお、県との連絡が途絶した場合等に備え、自衛隊基地等との直接の連絡体制についても確保しておくものとする。

第8節 運送順序の決定

避難住民の運送は、原則として、次の順序で行うものとする。

- 1 重病者、重傷者、障害者、妊産婦
- 2 高齢者、乳幼児、児童
- 3 その他の住民

第9節 道路啓開の準備

武力攻撃の状況により、道路上には倒壊建物等の廃棄物が散乱していることも想定され、これらの障害物を除去し、破損箇所を補修するなど迅速な対応が要求される。

市が管理する道路については、市長は、あらかじめ道路啓開の実施計画を作成し、必要な資機材について整備を進めておくものとする。

なお、実際の啓開作業には重機などの特殊な機材が必要であるため、市は、建設業関係団体と協定を締結するなどして、武力攻撃事態等における道路啓開、応急復旧に備えておくものとする。

第10節 被災者に対する住宅供給対策

武力攻撃災害等の発生時には家屋の倒壊、焼失等により、家屋を失い自らの資力で住宅を確保できない多くの被災者が発生することが予想される。

そのため、市は、県があらかじめ定めた「避難住民等住宅供給計画」に基づき、被災者に対する住宅供給対策についてあらかじめ定めておくものとする。

なお、その際には、高齢者や障害者等の要配慮者対策について、配慮していくものとする。

また、市は、建設業関係団体との間に、応急仮設住宅用資機材等の調達が円滑に進むよう武力攻撃事態等における協力関係を定めた協定を締結するよう努めるものとする。

第11節 避難誘導の補助

多数の避難住民を受け入れる場合、要避難地域から移動してくる避難住民に対して、避難施設への円滑な誘導や移動途中での食料等の配給への補助が必要となる。

そのため、市は、避難経路等において、避難住民に対しパンフレット等を直接配布できるよう日頃から準備しておく。

なお、パンフレットは多言語により作成し、外国人の誘導にも配慮することとする。

また、移動途中の避難住民に対し、食料、飲料水、必要な情報の提供ができるよう日頃から準備しておくものとする。

第4章 緊急物資の備蓄等

第1節 緊急物資の備蓄

1 備蓄する緊急物資の種類・数量

市は、食料、生活必需品等必要な物資の備蓄、飲料水の供給体制の確立に努めることとするが、多数の避難住民が長期間に渡り避難することも予想され、行政機関だけの取組には限界があり、市民自らの取組が必要である。

このため、備蓄にあたっては、市、県、市民がそれぞれ備蓄を充実していくとともに、市は、生産・流通・保管事業者等と物資調達に関する協定を締結するなど、物資の確保に努めていくものとする。

災害対策の備蓄と国民保護のための備蓄は、相互に兼ねることができるとされており、当面は武力攻撃事態等における備蓄についても、狭山市地域防災計画上の備蓄品、給水体制を利用するものとするが、救援の期間が長期にわたる場合のあることや、他機関から緊急物資等を受け入れることが困難となる場合も考えられることから、その充実を図ることとする。

なお、安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち、国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国が必要に応じて備蓄し、もしくは調達体制を整備し、またはその促進に努めるとされていることから、市は、国及び県の対応を踏まえ検討するものとする

2 備蓄品の管理

備蓄品の品目及び数量等は、市民部危機管理課が全体を把握しておくものとする。
管理場所は、以下のとおりとする。

- (1) 大型備蓄倉庫（4箇所）
- (2) 小型備蓄倉庫（32箇所）
- (3) 市庁舎
- (4) 地区センター及び入曽地域交流センター
- (5) その他備蓄品を保管することが適当と認める施設

第2節 装備品の整備

市は、職員が国民保護措置を実施する際に必要となる防護服等装備品の整備に努めていくものとする。

第3節 市が管理する施設及び設備の整備等

1 施設及び設備の整備等

市は、その管理する施設及び設備について、定期的に整備し、点検しておくとともに、代替施設の確保に努めるものとする。

2 復旧のための各種資料の整備等

市は、武力攻撃災害による被害の復旧を的確かつ迅速に実施するため、地籍調査の結果に基づく土地等の権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図るよう努めるものとする。

第5章 緊急物資運送計画の策定

第1節 運送車両の確保

1 県

武力攻撃災害発生時において、県及び市町村が保有する車両を効率的に利用できるよう連絡体制を構築しておくものとする。

2 指定地方公共機関

運送事業者である指定地方公共機関は、武力攻撃災害時において緊急物資の運送を実施するため、職員の配備、運送車両の調達等について、それぞれの国民保護業務計画に定めておくものとする。

第2節 運送路の決定基準

1 緊急物資運送候補路の選定

武力攻撃事態発生時には、避難経路や自衛隊の使用する道路の指定状況を考慮し、運送路を決定することとなる。

このため、市は、県があらかじめ定めた緊急物資運送候補路とネットワークを構築するため、鉄道運送の拠点や緊急物資の備蓄場所、物資の集積場所、避難施設の場所等を考慮して、以下の運送方法による緊急物資運送候補路をあらかじめ定めておくものとする。

- (1) 道路、鉄道を利用した陸上運送
- (2) ヘリポート等を利用した航空運送

2 運送道路の道路啓開

緊急物資運送道路の道路啓開の準備は、本編第4章第9節と同様に行う。

第3節 応援物資の受入体制の整備

1 物資集積地の決定及び受入情報提供場所の選定

県は、他の地方自治体、国民、企業等からの応援物資（以下「応援物資」という。）を、直接避難施設へ運送するのではなく、まず、以下の大規模な物資集積所で受け入れ、その後、ニーズに応じて避難施設まで運送することとしている。

(1) 防災基地

(2) 防災拠点校

(3) 大規模施設（さいたまスーパーアリーナ、埼玉スタジアム2002）

物資集積地までの運送を円滑かつ迅速に実施するため、市は、県と協力して応援物資を運送してきた者に対して、配送する物資集積地までの地図等必要な情報を、事前に提供するよう努めるものとする。

このため、市は、県がこうした情報を提供する場所をあらかじめ選定するために協力する。情報提供場所は、主に以下のとおりである。

(1) 高速道路のパーキングエリアまたは料金所

(2) 主要な国道の隣接地

2 情報提供体制の整備

市は、あらかじめ受入情報提供場所の職員の配置や、情報の提供方法について定めておくなど、情報の提供体制を整備しておくよう努めるものとする。

3 仕分け、配送体制の整備

市は、物資集積所における応援物資の仕分け及び配送を円滑かつ迅速に実施するため、職員の配置や配送方法等について、あらかじめ定めておくよう努めるものとする。

第4節 応援物資の発送体制の整備

本市が被災地及び避難先地域に該当しない場合で、本市から応援物資を発送するときは、県と協力し、以下のとおり実施するものとする。

1 物資集積地の決定

原則として前記第3節に定める物資集積地に他の市町村、民間企業、市民からの応援物資を集積するものとする。

2 仕分け、発送体制の整備

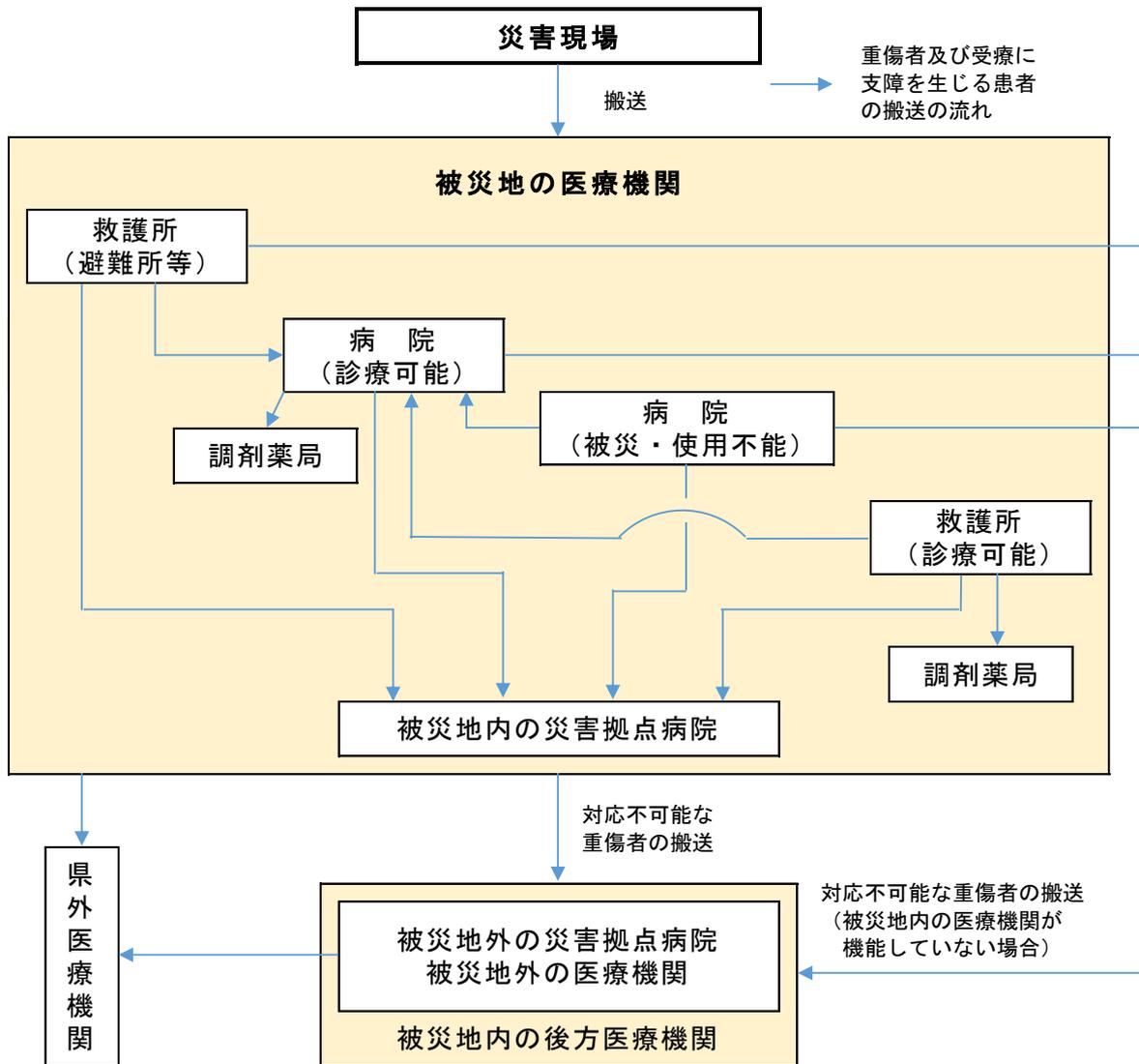
物資集積所における応援物資の仕分けを円滑かつ迅速に実施するため、職員の配置や発送方法等について、あらかじめ定めておくよう努めるものとする。

第6章 医療体制の整備

武力攻撃災害発生時の医療体制は、負傷者等に対して応急的な医療措置を講じる初期医療体制、重傷者や特殊医療を要する患者に医療措置を講じる後方医療体制及び搬送体制をそれぞれ連携させて行っていくものとする。

なお、NBC攻撃による武力攻撃災害が発生した場合には、二次災害が発生する危険性が高いため、活動する職員の安全確保に十分配慮するものとする。

【武力攻撃災害時医療体制の流れ】



第1節 初期医療体制の整備

1 救急救助体制の整備

武力攻撃災害発生時は、多数の負傷者等の発生が予想され、迅速な医療の実施が必要とされる。

このため、消防機関は、県や救急医療機関等の関係機関との密接な連携により、以下の事項に留意の上、救急救助体制の整備に万全を期することとする。

(1) 武力攻撃事態等における救急救助応援体制の確保

武力攻撃災害発生時には、1つの消防機関では、対処できないといった場合も考えられる。このため、救急救助に関する相互応援体制について整備しておくものとする。

(2) 救急機材等の整備

高規格救急車及び高度救急処置用資機材の整備と医療救護所に必要な資機材等を計画的に整備する。

(3) 応急手当用品の確保

多数の負傷者に対応できるよう応急手当用品の計画的な配備を進める。

(4) トリアージ訓練の実施

多数の負傷者が発生した場合は、傷病の緊急度や重傷度に応じて治療の優先順位を決定（トリアージ）することとなる。救急医療機関等までの搬送、または医師が到着するまでは、救急隊が実施することとなるため、こうした訓練を実施し、医師の検証を受けるなどしてトリアージの精度を向上させていく。

(5) 住民に対する応急手当普及啓発の推進

武力攻撃災害時に負傷者が多数発生することが予想されることから、多くの住民が応急手当ができるように、消防機関の協力を得て救命講習を実施する。

2 医療救護体制の整備

(1) 医療救護班の編成

① 医療救護班の編成・出動手順の策定

市は、あらかじめ県（保健所）、医師会、歯科医師会、薬剤師会、公的医療機関等と協議し、事前に以下の項目について定めておくものとする。

ア 医療救護班の編成方法

イ 医療救護班の出動手順

ウ 医療救護班の行う業務内容（トリアージの実施、傷病者への応急処置、助産等）

② 連絡窓口等の把握

市は、あらかじめ連絡窓口を定め、各関係機関と相互に把握しておくとともに、要請等の手続きについて決定しておくものとする。

(2) 医療救護所の設置及び運営

市は、県（保健所）、医師会、歯科医師会、薬剤師会、公的医療機関等と協議し、事前に以下の項目について定めておくものとする。

① 医療救護所の設置場所

② 医療救護所の運営方法

③ 医療救護所で使用する備蓄医薬品の種類及び数量の確保方法

3 NBC災害への対処体制の整備

核、生物、化学物質を使用したNBC攻撃の場合には、特殊な治療を必要とする負傷者等が多数発生する事態が予想されるため、市は、NBC災害に対処できる資機材の整備に努めるとともに、毒性物質の効果、効用等について知識の習得に努める。

第2節 傷病者搬送体制の整備

1 搬送先順位、経路の決定

消防機関は、医療機関の規模、位置、診療科目等に基づき、おおよその搬送先順位を決定しておくものとする。

また、道路が被害を受けた場合を考慮し、医療機関への搬送経路を複数検討しておくものとする。

2 民間事業者との協力

大規模な武力攻撃災害が発生した場合には、消防機関だけで傷病者を搬送することは困難と考えられるため、消防機関は民間の患者等搬送事業者等と、傷病者搬送体制の協力体制の構築しておくものとする。

第3節 保健衛生体制の整備

1 健康相談体制の整備

市は、武力攻撃災害発生時には、保健師等により避難住民等のニーズに的確に対応し

た健康管理を行うこととし、避難が長期化する場合や避難所が多数設置される場合等に備え、避難住民等の健康管理のための実施体制を整備しておくものとする。

2 防疫活動体制の整備

市は、武力攻撃災害が発生した季節及び災害の規模に応じた防疫活動ができるように、人員の動員、資機材の備蓄や調達について定めておくものとする。

3 栄養指導対策

市は、避難先地域の住民の健康維持のために、栄養管理、栄養相談及び指導を行う体制を整備しておくものとする。

4 埋・火葬対策

大規模な武力攻撃災害が発生した時には、棺等火葬資材の不足や火葬場の処理能力を超える死体処理の発生等、広域飯能斎場組合だけでは対応できないことが考えられる。

このため市は、埋・火葬救援対策を適切に実施するため、県が定めた「埼玉県広域火葬実施要領」に基づき、次の対策を講じる。

- (1) 遺体の搬送について、あらかじめ葬祭業者等と協議する。
- (2) 近隣市町村の火葬場経営者と、死体の火葬に関して協定等を締結する。
- (3) 墓地経営許可区域及び納骨堂を把握する。

第7章 生活関連等施設の管理体制の充実

第1節 生活関連等施設の管理体制の整備

有事の際には、浄水施設等の市民生活に関連を有する施設や毒物劇物等の危険物質等を取り扱う施設（以下「生活関連等施設」という。）は、攻撃目標とされることも考えられることから、関係機関と連携して実態の把握等に努める。

1 生活関連等施設の所在、危険物質等保管状況の実態把握

市は、県及び消防機関等と連携し、生活関連等施設の以下の項目について把握し、これらの情報を県、他の市町村、自衛隊、警察及び消防機関と共有する。

なお、情報の管理には、万全を期することとする。

(1) 生活関連等施設

- ① 生活関連等施設の位置、構造及び設備の内容
- ② 施設の警備対策
- ③ 緊急時の連絡窓口

(2) 危険物質等の取扱施設の状況

- ① 危険物質等取扱施設の位置、構造及び設備の内容、危険物質等の種類・数量
- ② 危険物質等取扱施設の警備対策
- ③ 緊急時の連絡窓口

2 生活関連等施設の管理体制の充実

市は、生活関連等施設の管理者に対し、管理体制の充実について要請する。

また、市は、安全確保の留意点に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

第2節 核燃料物資・放射性同位元素の所在・種類・量等の把握等

本市には、核燃料物質及び放射性同位元素（以下「核燃料物質等」という。）を使用している事業所がある。

核燃料物質等の取扱い等を規制することは、国の所掌事務（医療機関については、一部県及び保健所設置市が所掌）であるが、市、消防機関は所管地域内の核燃料物質等の使用施設の所在等を把握しておくとともに、その施設の担当部署、連絡窓口、連絡手段についても把握しておくものとする。

また、首都圏中央連絡自動車道、国道16号等の主要幹線道路を使用して、核燃料物質等の運送が行われる可能性を考慮し、核燃料物質等運送中の車両に対して、武力攻撃または大規模テロが行われた場合には、迅速かつ確な初動対応が必要とされる。

このため、市は、原子力規制庁、国土交通省、文部科学省、自衛隊、警察、消防機関等関係機関の連絡窓口を把握するなど、連携体制の整備に努めるものとする。

第8章 動物保護対策の備え

市は、国の定める「動物の保護等に関する配慮についての基本的な考え方」を踏まえ、以下の事項等について、所要の措置を講ずるものとする。

- 1 危険動物等の逸走対策
- 2 要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

第9章 文化財保護対策の準備

1 現況の把握

市は、市内の指定文化財等の所有者、保管場所、保存状況等について把握しておくものとする。

2 保護措置のための関係機関との連携体制の整備

市は、武力攻撃災害の発生に備え、以下の関係機関等の連絡窓口を把握しておくなど、連携体制を整備しておくものとする。

- (1) 文化庁及び県の担当部署
- (2) 消火等のため出動を要請する消防機関
- (3) 指定文化財等を一時的に避難させる施設

3 対応マニュアルの作成、訓練の実施

市は、県と協力し、指定文化財等の保存のため、対応マニュアルを作成し、訓練を実施するものとする。

第10章 研修の実施

市は、国や県における研修を有効に活用するなどして、職員の研修機会の確保に努めるとともに、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うよう努めるものとする。

第11章 訓練の実施等

武力攻撃事態等において、警報や避難の指示の伝達、救援等の様々な国民保護措置を迅速かつ確に実施していくためには、国、県、市、指定公共機関・指定地方公共機関等が連携し

ていかなければならない。

そのため、これら関係機関が共同して、国民保護措置について訓練を行うよう努めるものとする。

訓練の実施にあたっては、具体的な事態を想定し、NBC攻撃等により発生する武力攻撃災害への対応訓練、広域にわたる避難訓練、地下への避難訓練等武力攻撃事態等に特有な訓練等について、人口密集地を含む様々な場所や想定で行うとともに、実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いるなど実践的なものとするよう努めるものとする。

なお、こうした訓練は、災害対策基本法に定める防災訓練との連携が図られるように配慮するものとする。

さらに、多数の避難住民を受け入れる場合を考慮し、近隣市町村や関係機関と連携して、実践的な訓練を行うよう努めるものとする。

第1節 市の訓練

市は、本国民保護計画に基づき、住民の参加と協力を得て、訓練を実施するとともに、国や県、近隣市町村、指定公共機関・指定地方公共機関等との定期的な合同訓練の実施及び訓練の検証、必要な見直しを行うよう努めるものとする。

1 実動訓練

(1) 非常参集、市対策本部設置訓練

緊急事態発生時における迅速な職員参集と、市対策本部の設置訓練を行う。

(2) 警報、避難指示の伝達訓練

警報、避難指示の住民に対する周知徹底について、防災行政無線や広報車による放送、ホームページへの掲載、SNSや緊急速報メールによる発信等、あらかじめ計画で定めた方法を用いて実施し、検証を行う。

(3) 避難誘導訓練

警察、消防機関等関係機関や住民の参加と協力を得て、避難、退避の誘導訓練を行う。

2 図上訓練

関係機関からの情報の収集や市対策本部における意思決定訓練を行う。

第2節 民間における訓練等

1 事業所における訓練の支援等

市は、事業所から武力攻撃事態等を想定した訓練の実施に関し要請があった時には、職員の派遣等必要な支援を行うものとする。

また、市は、事業所における防災対策への取組に支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図るものとする。

2 学校、病院、社会福祉施設、駅、大規模集客施設等における救助・避難誘導マニュアルの作成、訓練等

(1) 学校、病院、社会福祉施設、駅、大規模集客施設の管理者は、武力攻撃事態等の発生時における職員の初動対応や指揮命令系統、施設利用者の救助及び避難誘導等を定めたマニュアルの策定に努めるものとする。

(2) 各施設の管理者は、その職員の災害対応能力等を向上し、要配慮者、施設利用者の安全を確保するため、警察・消防等の関係機関と連携して、定期的に訓練を実施してマニュアルの検証を行い、必要な見直しを行うよう努めるものとする。

第12章 市民との協力関係の構築

第1節 消防団の充実・活性化の促進

消防団は、避難住民の誘導等に重要な役割を担うことから、市は、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等を行い、消防団の充実・活性化を図るものとする。

第2節 自主防災組織との協力関係の構築

市民の自発的な活動が組織的な行動になることにより、より大きな効果が期待できるため、市は、自主防災組織に対して必要な支援を行い、その育成に努めるものとする。

自主防災組織を育成するためには、組織の中心となり活発な活動を主導していくリーダーを養成することが必要である。

また、武力攻撃災害発生時に有効な活動を行うため、資機材の整備について、必要な支援を行うこととする。

なお、多数の避難住民を受け入れる場合には、市全体で対応することとなり、自主防災組織の協力を得ることが重要となってくるため、避難所の運営等の救援への協力に対して、日頃から自主防災組織との協力関係を構築しておくよう努めるものとする。

- 1 市が実施する支援等
 - (1) 自主防災組織の結成促進
結成への指導
 - (2) 自主防災組織の育成
リーダー研修の実施、訓練への支援等
 - (3) 活動のための環境整備
資機材の整備補助、訓練用の場所の貸与等
 - (4) 組織の活性化の促進
助言・指導、先進団体の取組の紹介等
- 2 自主防災組織に協力を求める事項
 - (1) 住民の避難に関する訓練への参加
 - (2) 避難住民の誘導への協力
 - (3) 救援への協力
 - (4) 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等への協力
 - (5) 保健衛生の確保への協力

第3節 ボランティアとの協力関係の構築

武力攻撃事態等において、市は、ボランティアに対して、その安全確保に十分配慮しながら、以下に掲げる協力を求める場合もある。このため、市は、ボランティアを円滑に受け入れ、その活動が効果的なものになるように、県、日本赤十字社埼玉県支部及び市社会福祉協議会などと連携を図り、その受入体制を整備するよう努めるものとする。

なお、協力を求める場合には、ボランティア自身が取得している資格等を十分考慮し、専門知識や技能を十分発揮できるように配慮するものとする。

また、災害ボランティアセンターの運営は、ボランティア団体、ボランティアコーディネーター等が主体となって行い、市は、県と調整を図りながら必要な支援を行うよう努めるも

のとする。

【ボランティアに協力を求める事項】

- 1 住民の避難に関する訓練への参加
- 2 避難住民の誘導への協力
- 3 救援への協力
- 4 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等への協力
- 5 保健衛生の確保への協力

第4節 市民の意識啓発等

武力攻撃事態等が発生した場合の避難等を円滑に実施するためには、市民の自主的な協力が必要である。そのため、市は、平素から国民保護措置の重要性について、パンフレットの配布、研修会の実施等により意識啓発を行い、理解を深めることとする。

第3編 武力攻撃事態等対処

武力攻撃事態等において、市は、直ちに初動体制を整え、国、県及び関係機関と連携を図りながら、住民への警報や避難の指示の伝達、避難誘導、救援、武力攻撃災害への対処等の国民保護措置を、迅速かつ的確に実施しなければならない。

そのため、情報の的確な伝達や市対策本部の迅速な設置、職員の動員配置が実施できる24時間即応可能な体制を整備しておく必要がある。

また、武力攻撃災害が既に発生している場合には、情報を迅速に収集し、被害等の拡大の防止や、一刻も早い人命の救助・救命、医療の実施等を行うとともに、消火等の必要な武力攻撃災害対処の措置を実施して被害の拡大防止に全力をあげなければならない。

本編では、こうした措置の実施体制、住民の避難及び救援の実施方法、武力攻撃災害への対処方法等について定めるものとする。

また、こうした措置を迅速かつ円滑に実施するために策定した「国民保護実施マニュアル」を随時改定することとする。

第1章 実施体制の確保

第1節 全庁的な体制の整備

1 初動体制の確立

(1) 緊急事態連絡室の開設

- ① 市長は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合、狭山市緊急事態連絡室設置要領（平成19年2月27日市長決裁）に規定する緊急事態連絡室（以下「緊急事態連絡室」という。）を設置する。
- ② ①の事案により、緊急事態連絡室を設置した時は、直ちに事態の発生について、県に連絡するものとする。
- ③ 緊急事態連絡室は、警察、消防等の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、県、警察、消防等の関係機関に対して迅速に情報提供を行うものとする。
- ④ 多数の避難住民を受け入れる事態が予測される場合においても、救援等が円滑にできるよう、緊急事態連絡室を設置し対処するものとする。

(2) 事態認定前における初動措置

- ① 緊急事態連絡室は、当該事案に対処するための市の体制が整うまでの間、事態に応じて関係機関により講じられる消防法、警察官職務執行法、災害対策基本法等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置についての情報を収集・分析し、被害の最小化を図るものとする。
- ② 緊急事態連絡室において、収集・分析した情報は、市の体制が整った段階で新たに開設した危機対策本部（狭山市危機対策本部要綱（平成19年告示第119号）に規定する危機対策本部をいう。）に引き継ぐものとする。

(3) 支援の要請

市長は、事案に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、県や関係機関に対し、支援を要請するものとする。

2 市対策本部の設置と職員の配備

国から国民保護対策本部の設置の指定があった場合には、市長は、市対策本部を設置する。この場合において、危機対策本部は、閉鎖するものとする。

第2編第2章第2節に定める配備計画に充てられている職員は、動員の指示があったときには、直ちに所定の場所に参集して初動対応等を行うものとする。

なお、武力攻撃事態の状況により、所定の場所に参集できない場合は、次の順に最寄りの非常参集場所に参集し、情報の収集に当たるとともに、上司の指示を仰ぐものとする。

(1) 市庁舎

市庁舎が被災し、または被災するおそれがある場合には、狭山消防署とする。

(2) 現地対策本部が設置される地区センター及び入曽地域交流センター

第2節 市対策本部の組織等

1 市対策本部の組織及び担当業務

(1) 組織の体系

① 市対策本部には、部・班を設置する。

部の組織及び職制は別表のとおりとする。

② 市対策本部会議は、本部長、副本部長、本部員で構成し、本部長、副本部長、本部員及び本部付職員の出席をもって開催する。

ア 本部長 市長

イ 副本部長 副市長及び教育長

ウ 本部長付 危機管理監

エ 本部員 狭山市行政組織条例に規定する部の長並びに議会事務局長、生涯学習部長、学校教育部長及び本部長が指名する者

オ 本部付職員 秘書課長、広報課長及び危機管理課長

(2) 本部長の権限

① 市の区域内の措置に関する総合調整

② 県対策本部長に対する総合調整の要請

③ 県対策本部長に対する指定地方行政機関、指定公共機関等が実施する国民保護措置に対する総合調整の要請の求め

④ 防衛大臣に対する職員の本部会議への出席の求め

⑤ 県対策本部長に対する必要な情報の提供の求め

⑥ 国民保護措置に係る実施状況の報告または資料の求め

⑦ 教育委員会に対する措置の実施の求め

(3) 本部機能

市対策本部の機能は以下のとおりである。

① 市長が国民保護措置を実施する際、その意思形成を補佐すること。

② 本部長の関係機関に対する総合調整権の発動を補佐すること。

③ 市長以外の市の執行機関が行う国民保護措置について必要な調整を行うこと。

(4) 現地対策本部の設置

本部長は、被災地における応急対策を迅速かつ強力に実施する場合は、現地対策本部を設置することができる。

① 現地対策本部に現地対策本部長、現地対策副本部長及び現地対策本部員を置き、地区センター職員または入曽地域交流センター職員及び本部長が指名する職員をもって充てる。

② 現地対策本部は、主に以下の業務を所掌する。

ア 住民の避難誘導

- イ 避難施設での救援
- ウ 被災者の捜索及び救助
- エ 道路等必要な応急復旧対策の実施
- オ 安否情報、武力攻撃災害情報の収集
- カ ボランティアとの連携
- キ その他国民保護措置に必要な事務

2 本部会議の開催場所

本部会議は、4階庁議室で開催する。ただし、市庁舎が被災し、または被災するおそれがあり、開催が困難な場合には、狭山消防署4階防災対策室において開催する。

なお、市庁舎、狭山消防署のいずれも使用ができなくなった場合にあつては、被災の場所、状況等を総合的に勘案して、市長が開催場所を決定する。

別 表

1 本部の直轄事務

- (1) 国民保護に関する情報の収集に関すること。
- (2) 市対策本部の設置に関すること。
- (3) 国・県からの指示及び国・県への要請及び連絡調整に関すること。
- (4) 他の市町村との連絡調整に関すること。
- (5) 指定公共機関及び指定地方公共機関への要請及び連絡調整に関すること。
- (6) 警報の伝達等に関すること。
- (7) 避難実施要領の策定に関すること。
- (8) 避難の指示の伝達及び避難誘導に関すること。
- (9) 避難経路の決定に関すること。
- (10) 緊急通報の伝達に関すること。
- (11) 退避の指示に関すること。
- (12) 警戒区域の設定に関すること。

2 本部の組織

本部		班	主な業務
本部長	市長		本部付：秘書課長 広報課長 危機管理課長
副本部長	副市長 教育長		
本部長付	危機管理監		
本部員	各部長職		
統括部 (危機管理監)	危機管理班	危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 1 国民保護対策本部の庶務に関すること。 2 国民の保護のための措置についての関係機関との調整に関すること。 3 被害状況の集計に関すること。 4 本部指令に関すること。 5 自衛隊、警察派遣部隊等の受入体制の整備に関すること。 6 関係機関への応援要請に関すること。 7 備蓄倉庫の管理に関すること。 3 他課に属さない事項に関すること。
広報財務部 (総合政策部)	秘書班	秘書課	1 正副本部長の秘書に関すること。
	広報班	広報課	<ul style="list-style-type: none"> 1 国民保護措置に関する広報全般に関すること。 2 報道機関との調整に関すること。 3 武力攻撃災害記録写真に関すること。 4 陳情書等の作成に関すること。

	政策企画班	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> 1 部の庶務に関する事。 2 緊急救助隊に関する事。
	行政経営班	行政経営課	<ul style="list-style-type: none"> 1 緊急救助隊に関する事。 2 部内の応援に関する事。
	財政班	財政課	<ul style="list-style-type: none"> 1 緊急救助隊に関する事。 2 財政金融措置に関する事。
	基地対策班	基地対策課	<ul style="list-style-type: none"> 1 入間基地との調整に関する事。 2 自衛隊等派遣部隊の受入体制の整備に関する事。
	情報政策班	情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> 1 基幹システム等に関する事。
総務調達部 (総務部)	総務班	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 1 部の庶務に関する事。 2 緊急救助隊に関する事。
	職員班	職員課	<ul style="list-style-type: none"> 1 応援職員の受入れに関する事。 2 職員の勤務に関する事。 3 緊急救助隊に関する事。
	契約検査班	契約検査課	<ul style="list-style-type: none"> 1 緊急救助隊に関する事。 2 物資調達に関する事。
	財産管理班	財産管理課	<ul style="list-style-type: none"> 1 電話交換に関する事。 2 市有財産の被害調査に関する事。 3 公用車両の出庫に関する事。
	市民税班	市民税課	<ul style="list-style-type: none"> 1 緊急救助隊に関する事。 2 市民税等の減免等に関する事。
	収税班	収税課	<ul style="list-style-type: none"> 1 緊急救助隊に関する事。 2 市税の徴収猶予等に関する事。
	資産税班	資産税課	<ul style="list-style-type: none"> 1 緊急救助隊に関する事。 2 一般住宅の被害調査に関する事。 3 固定資産税等の減免等に関する事。
	協働自治推進班	協働自治推進課	<ul style="list-style-type: none"> 1 部の庶務に関する事。 2 コールセンターに関する事。 3 緊急救助隊に関する事。
	市民文化班	市民文化課	<ul style="list-style-type: none"> 1 外国人に関する事。 2 避難所等での男女共同参画に関する事。 3 コールセンターに関する事。 4 緊急救助隊に関する事。
	市民班	市民課	<ul style="list-style-type: none"> 1 住所等の照合に関する事。 2 埋火葬許可に関する事。 3 罹災証明に関する事。 4 緊急救助隊に関する事。
	交通防犯班	交通防犯課	<ul style="list-style-type: none"> 1 災害時の交通対策に関する事。 2 災害時の防犯対策に関する事。 3 コールセンターに関する事。 4 緊急救助隊に関する事。
環境経済部 (環境経済部)	環境班	環境課	<ul style="list-style-type: none"> 1 部の庶務に関する事。 2 被災地の環境衛生に関する事。 3 部内の応援に関する事。 4 愛玩動物等に関する事。 5 消毒及び防疫活動に関する事。 6 緊急救助隊に関する事。
	資源循環推進班	資源循環推進課	<ul style="list-style-type: none"> 1 関係機関への支援要請に関する事。 2 仮設トイレの支援要請に関する事。 3 部内の応援に関する事。
	奥富環境センター 稲荷山環境センター班	奥富環境センター 稲荷山環境センター	<ul style="list-style-type: none"> 1 廃棄物の処理に関する事。
	産業振興班	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 1 緊急救助隊に関する事。 2 企業の被害調査に関する事。
	商業観光班	商業観光課	<ul style="list-style-type: none"> 1 緊急救助隊に関する事。 2 商業者の被害調査に関する事。 3 災害金融制度に関する事。

	農業振興班	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 1 農業協同組合との調整に関する事。 2 農産物の被害調査に関する事。 3 営農資金貸付制度に関する事。 4 緊急救助隊に関する事。
福祉こども部 (福祉こども部)	福祉政策班	福祉政策課	<ul style="list-style-type: none"> 1 部の庶務に関する事。 2 災害救助法の適用に関する事。 3 日本赤十字社、社会福祉協議会等との調整に関する事。 4 ボランティアに関する事。 5 義援金品に関する事。 6 死体に関する事。 7 被災者の生活再建支援に関する事。
	生活福祉班	生活福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 1 緊急救助隊に関する事。
	こども支援班	こども支援課	<ul style="list-style-type: none"> 1 緊急救助隊に関する事。 2 部内の応援に関する事。
	保育幼稚園班	保育幼稚園課	<ul style="list-style-type: none"> 1 保育所の被害調査に関する事。 2 臨時保育に関する事。 3 緊急救助隊に関する事。 4 部内の応援に関する事。
	救護班	生活福祉課 障害者福祉課 保育幼稚園課 長寿安心課	<ul style="list-style-type: none"> 1 要配慮者対策に関する事。 2 各種福祉施設との連絡調整に関する事。 3 その他救護に関する事。
	障害者福祉班	障害者福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 1 障害者の支援及び情報提供に関する事。 2 緊急救助隊に関する事。 3 部内の応援に関する事。
長寿健康部 (長寿健康部)	長寿安心班	長寿安心課	<ul style="list-style-type: none"> 1 高齢者の支援及び情報提供に関する事。 2 緊急救助隊に関する事。 3 部内の応援に関する事。
	保険年金班	保険年金課	<ul style="list-style-type: none"> 1 緊急救助隊に関する事。 2 国民健康保険税の減免に関する事。 3 国民年金保険料の免除に関する事。 4 部内の応援に関する事。
	健康づくり支援班	健康づくり支援課	<ul style="list-style-type: none"> 1 医師会等との調整に関する事。 2 消毒及び防疫活動に関する事。
	保健センター班	保健センター	<ul style="list-style-type: none"> 1 医療救護班活動に関する事。 2 被災者の医療及び助産に関する事。 3 応急対策従事者の保健衛生に関する事。
都市建設部 (都市建設部)	管理課班	管理課	<ul style="list-style-type: none"> 1 部の庶務に関する事。 2 応急対策に従事する職員の班編成に関する事。 3 建設団体等との調整に関する事。 4 部内の応援に関する事。
	建築審査班	建築審査課	<ul style="list-style-type: none"> 1 応急危険度判定に関する事。
	開発審査班	開発審査課	<ul style="list-style-type: none"> 1 部内の応援に関する事。 2 被災宅地危険度判定に関する事。
	道路雨水班	道路雨水課	<ul style="list-style-type: none"> 1 土木施設の被害調査に関する事。 2 土木施設の復旧対策に関する事。 3 資機材の確保及び搬送に関する事。
	住宅営繕班	住宅営繕課	<ul style="list-style-type: none"> 1 市営住宅の被害調査に関する事。 2 罹災住宅の復旧対策に関する事。 3 応急仮設住宅の建築に関する事。 4 市有施設の応急修理に関する事。
	みどり公園班	みどり公園課	<ul style="list-style-type: none"> 1 部内の応援に関する事。
	都市計画班 街路整備班	都市計画課 街路整備課	<ul style="list-style-type: none"> 1 統括部危機管理班の業務支援に関する事。
上下水道部 (上下水道部)	経営班	経営課	<ul style="list-style-type: none"> 1 部の庶務に関する事。 2 部内の応援に関する事。
	水道施設班	水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> 1 上下水道施設の被害調査に関する事。

			2 応急給水に関する事。 3 上水道施設の復旧対策に関する事。 4 関係団体との調整に関する事。
	下水道班	下水道施設課	1 下水道施設の被害調査に関する事。 2 下水道施設の復旧対策に関する事。 3 関係団体との調整に関する事。
生涯学習部 (生涯学習部)	教育総務班	教育総務課	1 部の庶務に関する事。 2 小学校及び中学校の被害調査に関する事。 3 小学校及び中学校の校舎等の管理に関する事。 4 教材備蓄品等の調達に関する事。
	社会教育班	社会教育課	1 文化財の被害調査に関する事。 2 緊急救助隊に関する事。
	スポーツ振興班	スポーツ振興課	1 緊急救助隊に関する事。
学校教育部 (学校教育部)	教育指導班	教育指導課	1 児童及び生徒の安否に関する事。 2 小学校及び中学校の校舎等の被害調査及び管理に関する事。 3 小学校及び中学校の再開に関する事。
	学務班	学務課	1 部の庶務に関する事。 2 園児の安否に関する事。 3 市立幼稚園の園舎等の被害調査及び管理に関する事。 4 市立幼稚園の再開に関する事。 5 学童保育室児童の安否に関する事。
	学校給食班	入間川 学校給食センター	1 炊出し及び応急給食に関する事。
協力部	第1協力班	議会事務局	1 他の庶務に関する事。 2 緊急救助隊に関する事。
	第2協力班	会計課	
	第3協力班	選挙管理委員会 事務局	1 緊急救助隊に関する事。
	第4協力班	農業委員会事務局	
	第5協力班	監査委員事務局	

3 現地対策本部の組織

現地本部		班
本部長	地区センター所長 入管地域交流センター所長	
副本部長	別に指名した者	
本部員		総務班、情報班、救助班、避難誘導班

第3節 関係機関との連携体制の確保

1 武力攻撃事態等における通信の確保

(1) 情報通信手段の機能確認等

市は、国民保護措置の実施に必要な通信の手段を確保するため、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行い、支障が生じた情報通信施設については応急復旧作業を行うものとし、直ちに県にその状況を報告する。

(2) 通信確保のための措置の実施

市は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生じる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど、通信を確保するための措置を講ずるよう努めるものとする。

2 国・県の現地対策本部との連携

市対策本部は、国・県の現地対策本部が設置された場合には、連絡員を派遣するなどし

て当該本部と密接な連絡を図ることとする。

また、国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合には、当該協議会に参加し、国民保護措置に関する情報交換や相互協力に努めるものとする。

3 国民保護等派遣の要請

市長は、主に以下の場合において、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときには、県知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求めることとする。

- (1) 避難住民の誘導
- (2) 避難住民等の救援
- (3) 武力攻撃災害への対処
- (4) 武力攻撃災害の応急復旧

県知事に対して要請を行うよう求める場合は、次の事項を明らかにする文書により行うものとする。ただし、事態が切迫しているなど文書によることができない場合には、口頭で行うものとする。

- (1) 武力攻撃災害の状況及び派遣を要請する事由
- (2) 派遣を希望する期間
- (3) 派遣を希望する区域及び活動内容
- (4) その他参考になるべき事項

4 県・警察との連携

(1) 県との連携

- ① 警報が発令された場合、市は、あらかじめ定めた職員の動員方法、配備計画等に基づき速やかに武力攻撃事態等への対処体制に移行し、情報の収集伝達に努め、状況を県に報告するものとする。
- ② 本部設置の指定を受けたときは、速やかに市対策本部を設置するとともに、設置した旨を県対策本部に報告するものとする。
- ③ 他の都道府県から多数の避難住民を受け入れる可能性がある場合には、県を通じて、当該都道府県との連携を図るものとする。

(2) 警察との連携

市は、市対策本部を設置したときは、狭山警察署に通知するものとする。

5 現地調整所の設置

市長は、国民保護措置が実施される現場において、現地関係機関（消防機関、警察機関、自衛隊、医療機関、関係事業者等の現地で活動する機関をいう。）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を速やかに設置し、現地関係機関の間の連絡調整を図るものとする。

ただし、市が対応することが困難な場合、災害の状況が重大な場合、当該措置が市域を越えて実施される場合等、現地関係機関の調整に県が最も適切に対処しうると判断されるときは、県知事は、市長と調整のうえ、現地調整所を設置するものとし、市は、必要に応じて県に職員を派遣する。

第4節 市対策本部の廃止

市長は、内閣総理大臣から、市対策本部を設置すべき市の指定の解除の通知を受けたときは、速やかに市対策本部を廃止する。

第5節 市民との連携

武力攻撃等が発生した場合や多数の避難住民を受け入れる場合、武力攻撃災害への対処をはじめ、警報の伝達や避難の指示、住民の避難誘導や救援、要避難地域の避難住民の誘導の補助、安否情報の収集等について、自主防災組織やボランティアに対し、協力を要請することとする。

このため、市は、ボランティア活動が円滑かつ効率的に実施できるよう、あらかじめ定めるところにより、日本赤十字社埼玉県支部、市社会福祉協議会等と連携を図り、災害ボランティアセンターを設置する。

なお、自主防災組織に協力を求める事項は、第2編第12章第2節に、ボランティアに協力を求める事項は、同編同章第3節に定めるとおりとし、自主防災組織の住民及びボランティアの安全確保に十分配慮するものとする。

第2章 国民保護措置従事者等の安全確保対策

第1節 特殊標章等の交付

1 特殊票章等とは、以下のものをいう。

(1) 特殊標章

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書に定める国際的な特殊標章であって、オレンジ色地に青の正三角形からなる特殊標章である。

(2) 身分証明書

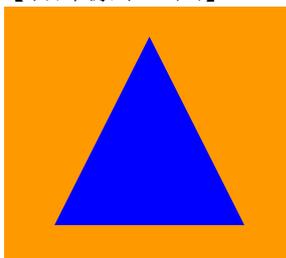
第一追加議定書に定める文民を保護するための証明書である。

2 市長等は、国の定める基準、手続き等に従い、狭山市武力攻撃事態等における特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱（平成19年告示第117号）の規定により、それぞれ国民保護措置に係る職務を行う者に対し、特殊標章等を交付することとされている。

交付する者	交付を受ける者
市長	市の職員、消防団員
消防署長	消防職員

3 市長等は、国民保護措置に協力する自主防災組織やボランティア等に対しても、上記の表の区分に準じて特殊標章等を交付し、使用を認めることとする。

【特殊標章の図】



- ※ オレンジ色地に青色の正三角形
- ・ 三角形の1つの角が垂直に上を向いていること。
- ・ 三角形のいずれの角もオレンジ色地の縁に接していないこと。

【身分証明書（国民保護措置に係る職務等を行う者用）のひな型】

表面

裏面

 狭山市長 身分証明書 IDENTITY CARD 国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel 氏名/Name _____ 生年月日/Date of birth _____ この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書 I）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as _____ 交付等の年月日/Date of issue _____ 証明書番号/No. of card _____ 許可権者の署名/Signature of issuing authority _____ 有効期間の満了日/Date of expiry _____		身長/Height 眼の色/Eyes 頭髪の色/Hair	
		その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: 血液型/Blood type _____ _____ _____	
		所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER	
		印章/Stamp	所持者の署名/Signature of holder

様式（日本工業規格A7(横74ミリメートル、縦105ミリメートル)）

<参考> 赤十字標章等の交付

1 赤十字標章等とは、以下のものをいう。

(1) 標章

ジュネーブ諸条約第一追加議定書に定める、白地に赤十字、赤新月または赤のライオン及び太陽からなる特別の標章である。

なお、赤新月からなる標章は、イスラム教国において使用されるものであり、赤のライオン及び太陽からなる標章は、1980年以降使用されていない。

また、2005年12月にジュネーブ条約第三追加議定書という形で、赤いひし形が承認され、追加議定書は、2006年1月14日にスイスなどの批准により発効した。

(2) 信号

第一追加議定書に定める特殊信号であり、医療組織または医療用運送手段等の識別のために定める信号または通報である。

(3) 身分証明書

第一追加議定書に定める軍の医療要員以外の医療要員に交付される証明書である。

2 県知事は、国の定める赤十字標章等の交付に関する基準・手続等に基づき、必要に応じ、具体的な要綱を作成した上で、以下の者に対して赤十字標章等を交付し、使用させるものとする。

(1) 県の管理の下に避難住民等の救援を行う医療機関もしくは医療関係者

(2) 避難住民等の救援に必要な援助について協力をする医療機関もしくは医療関係者

3 以下に示す医療機関は、県知事の許可を受けて赤十字標章等を使用することができる。

(1) 指定地方公共機関である医療機関

(2) 県内で医療を行うその他の医療機関及び医療関係者（指定公共機関を除く。）

4 指定公共機関である医療機関は、指定行政機関の長の許可を受けて赤十字標章等を使用することができるものとされている。

【標章の図】



【身分証明書（医療関係者用）のひな型】

表面

裏面

 <p>【この証明書を交付等する許可権者の名を記載するための余白】</p> <p>身分証明書 IDENTITY CARD</p> <p>自衛隊の衛生要員等以外の 常時の 医療関係者用 PERMANENT 臨時の for civilian medical personnel TEMPORARY</p> <p>氏名/Name</p> <p>生年月日/Date of birth</p> <p>この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書 I）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as</p> <p>.....</p> <p>交付等の年月日/Date of issue 証明書番号/No. of card 許可権者の署名/Signature of issuing authority</p> <p>有効期間の満了日/Date of expiry</p>	身長/Height	眼の色/Eyes	頭髪の色/Hair
	<p>その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information:</p> <p>血液型/Blood type</p> <p>.....</p> <p>.....</p>	<p>所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER</p>	
	印章/Stamp	所持者の署名/Signature of holder	

(様式 日本工業規格A7(横74ミリメートル、縦105ミリメートル))

第2節 安全確保のための情報提供

市は、避難住民や運送事業者、自主防災組織、ボランティア等の安全を確保するため、武力攻撃事態等の状況など、必要な情報を以下の手段等により提供するものとする。

- (1) 避難住民集合場所、避難誘導拠点、避難住民運送車両、避難施設、物資集積所における放送や掲示
- (2) 防災行政無線による伝達
- (3) 広報車による広報

第3章 住民の避難措置

第1節 警報の通知の受入れ・伝達

1 県からの警報の通知の受入方法

県は、国から警報の通知を受け取ったとき、市長に対し、直ちに警報を通知するとされており、市は以下のとおり通知を受け入れる。

なお、警報には、次の事項が示される。

ア 武力攻撃事態等の現状及び予測

イ 武力攻撃が迫り、または現に武力攻撃が発生したと認められる地域（地域を特定できる場合のみ）

ウ その他住民及び公私の団体に周知させるべき事項

(1) 勤務時間内

① 県からの警報の通知は、市民部危機管理課が受信する。

② 市民部危機管理課は、受信した旨を直ちに県危機管理課へ返信する。

(2) 勤務時間外

① 県（宿日直者）からの警報の通知は、埼玉西部消防局警防部指令課が受信する。

② 指令課は、受信した旨を直ちに県（宿日直者）へ返信するとともに、市民部危機管理課に連絡する。

2 市の他の執行機関、消防機関への通知

市は、県から警報の通知を受けたときは、市の他の執行機関（教育委員会、農業委員会、監査委員、選挙管理委員会）、議会及び消防機関に対し、直ちに警報を通知する。

3 住民等への伝達

(1) 住民への伝達

市は、県から警報の通知を受けた場合には、直ちに住民に対し以下の方法により伝達を行う。

① サイレン（国が定めた放送方法による。）

② 防災行政無線

③ 自治会を通じた伝達

④ 広報車

⑤ ホームページへの掲載

⑥ SNSや緊急速報メールによる発信

⑦ エフネット（主に、聴覚障害者に対して行う。）

(2) 大規模集客施設等の管理者への連絡

市は、市が所管する大規模集客施設等の管理者に対し、警報の伝達に努めることとする。

4 警報の解除の伝達

警報の解除の伝達については、上記に定める警報の発令の場合に準じて行うものとする。ただし、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、サイレンは使用しないこととする。

第2節 緊急通報の伝達

1 緊急通報発令の基準

緊急通報は、当該武力攻撃災害による住民の生命、身体、財産に対する危険を防止する

ため、緊急の必要があると認められるときで、次の場合に県知事から発令され、市長に通知される。

- (1) 武力攻撃災害が発生した場合
- (2) 武力攻撃災害がまさに発生しようとしている場合

2 緊急通報の内容

緊急通報の内容は、以下のとおりである。

- (1) 武力攻撃災害が発生した日時
- (2) 武力攻撃災害が発生した場所または地域
- (3) 武力攻撃災害の種別
- (4) 被害状況
- (5) その他住民等に対し周知させるべき事項

3 住民への伝達

市は、県から緊急通報の通知を受けた場合には、直ちに住民に対して伝達を行う。その手段は、第1節「警報の通知の受入れ・伝達」に準じる。

4 大規模集客施設等の管理者への連絡

市は、第1節「警報の通知の受入れ・伝達」に準じて大規模集客施設等の管理者に対して、緊急通報の伝達に努めるものとする。

第3節 避難の指示等

1 避難の指示の受入れ、伝達等

国の対策本部長は、警報を発令した場合において、住民の避難が必要であると認めるときには、基本指針の定めるところにより、県知事に対して住民の避難に関する指示を講ずべきことを指示し、県知事は、関係市町村長に通知することとされている。

指示の内容は、以下のとおりである。

- ① 住民の避難が必要な地域（要避難地域）
- ② 住民の避難先となる地域（避難先地域。なお、住民の避難経路となる地域を含む。）
- ③ 住民の避難に関して関係機関が講ずべき措置の概要

(1) 県からの指示の受入方法

県からの避難の指示の受入れは、本章第1節「1 県からの警報の通知の受入方法」に準じて行う。

なお、県知事は、避難措置の指示を国から受けた場合には、避難の指示を次の2段階に分けて関係市町村長に行うことから、市長は、避難誘導體制の早期確立に取り組む。

① 第1段階の避難指示

市長は、県からの避難措置の指示が行われた場合、直ちに県から示された内容を、住民に指示する。

② 第2段階の避難指示

市長は、第1段階の避難指示の後、速やかに以下の3点について決定し、住民に指示する。

- ア 主要な避難経路
- イ 避難のための交通手段
- ウ 避難先地域における避難施設

(2) 市長の住民への避難の伝達等

市長は、県知事から避難の指示を受けた場合には、その旨を直ちに住民に対し伝達す

るとともに、避難実施要領を直ちに作成しなければならない。

① 避難実施要領の作成

ア 第1段階の避難指示があったとき

市長は、第2編第3章第1節に定める、あらかじめ作成しておいた「モデル避難実施要領」のうちから適切な要領を選択し、避難実施の準備を開始する。

イ 第2段階の避難指示があったとき

市長は、発生した事態に対する「避難実施要領」を完成させる。その際、県と必要な調整を行うものとする。

なお、避難実施要領には、以下の内容を盛り込むものとする。

- (ア) 要避難地域の住所
- (イ) 避難住民の誘導の実施単位（自治会、事業所等）
- (ウ) 避難先の住所及び施設名
- (エ) 避難住民集合場所及び鉄道・バス運送拠点
- (オ) 集合時間及び集合に当たっての留意点
- (カ) 避難の交通手段及び避難の経路
- (キ) 市職員、消防職団員の配置、担当業務等
- (ク) 要配慮者への対応
- (ケ) 要避難地域における残留者の確認方法
- (コ) 避難誘導中の食料の給与等の支援内容
- (サ) 避難住民の携行品、服装
- (シ) 問題が発生した場合の緊急連絡先等

市は、避難実施要領を完成させたときは、住民へ周知するとともに、消防機関等と連携して迅速かつ的確に住民を避難誘導する。

② 住民への周知内容及び方法

市長は、第2編第3章第3節で定めた内容を、一般住民、要配慮者に対し、あらかじめ定めた方法で周知するものとする。

なお、航空自衛隊入間基地の周辺の住民から優先して周知するなど、あらかじめ定めた優先順位に基づき実施する。

③ 関係機関への通知

市長は、避難実施要領を定めたときは、市の各執行機関、消防機関、警察署、自衛隊のほか、県、運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関等に通知するものとする。

(3) 避難先地域の通知の受入れ

本市が避難先地域となった場合の県知事からの通知の受入れは、本章第1節「1 県からの警報の通知の受入方法」に準じて行うものとする。

(4) 避難の指示を周知すべき機関

- ① 第1編第4章第4節に規定する公共的団体のうち関係する団体
- ② 避難誘導実施の補助や救援の補助の協力を要請できる自主防災組織またはボランティア団体

2 市域を越える住民の避難

武力攻撃事態等が広い地域で発生した場合には、本市の住民が市域を越えて避難を行うことや、逆に他市町村の住民が本市へ避難してくることなどが考えられる。

本市の住民が市域を越える避難の際には、避難実施要領及び県知事の指示に基づき、

住民を避難誘導するものとする。

逆に他市町村の住民が本市へ避難してくる際には、第2編第3章第11節に定めた方法により、避難住民の誘導の補助を行うものとする。

第4節 避難住民の運送手段の確保

要避難地域における避難住民の運送手段については、第2編第3章第6節の「1 交通手段選択の基本方針」に基づき実施する。

1 運送手段の選択方法

(1) 避難誘導拠点の決定

市は、地域の安全を確認し、周辺の交通事情を考慮した上、避難誘導の拠点を決定する。

(2) 要配慮者の避難

市は、あらかじめ第2編第3章第6節1の「(5) 要配慮者への配慮」で定めた方法により要配慮者の避難を実施する。

2 運送事業者への協力要請

市は、鉄道事業者、バス事業者等に対し、以下の事項を示し国民保護業務計画または第2編第3章第6節によりあらかじめ締結した協定に基づき、避難住民の運送について協力を要請する。

(1) 武力攻撃災害の内容・規模、発生日時（または予想日時）

(2) 要避難地域と避難先地域、避難施設、避難経路

(3) 避難住民の数

要請を受けた各運送事業者は、国民保護業務計画または協定に基づき避難住民の運送を実施することとする。

3 運送実施状況の把握

(1) 避難誘導拠点、避難施設に配置された市職員等は、避難住民輸送の実施状況について、逐次、市対策本部に報告するものとする。

(2) 市対策本部は、運送事業者の実施する避難住民の運送状況について、情報収集を行うものとする。

(3) 市対策本部は、避難誘導の実施状況について取りまとめ、逐次、県対策本部に報告する。

第5節 避難路の選定と避難経路の決定

避難の指示があった場合には、市は、県が決定した主要避難経路に接続する避難経路を第2編第3章第7節により選定してある候補路の中から選定し、避難経路を決定する。

なお、自衛隊の行動と住民の避難行動が交錯することも考えられるため、市は、あらかじめ定めた方法により、県や自衛隊から自衛隊の部隊の行動について情報を収集した上で、避難経路を決定する。

第6節 避難路の交通対策の実施

1 警察署長への交通規制の要請

市長は、武力攻撃事態等における交通の混乱を防止し、住民の避難を迅速かつ安全に実施するため、警察署長に対し、必要な交通規制を行うよう要請する。

2 交通規制の周知

市は、交通規制等の状況について、防災行政無線や広報車による放送、ホームページへの掲載、SNSや緊急速報メールによる発信等により住民等に周知するものとする。

3 道路啓開の実施

市長は、被害状況を把握し、関係機関とともに、迅速な道路啓開を行うものとする。

第7節 避難誘導の実施

1 避難誘導の実施

市長は、避難実施要領を定め、市職員を指揮して住民の避難誘導を行い、必要があると認めるときには、消防団長または警察署長、出動を命ぜられた自衛隊の部隊の長に対し、消防団員、警察官、自衛官による避難住民の誘導を行うよう要請する。

また、市長は、避難住民の誘導にあたっては、避難実施要領の周知徹底に努めるほか、武力攻撃事態等の推移、武力攻撃災害の発生状況その他の避難に資する情報を随時提供し、混乱が生じないように配慮するものとする。

なお、避難誘導等を行う者は、混雑等から生ずる危険を未然に防止するため、危険な事態の発生する恐れがあると認められた時点で、以下に掲げる危険行為を行う者等に対し、警告及び指示を行うことができる。

- (1) 避難経路となる場所に避難の障害となるような物件を設置している者
- (2) 避難の流れに逆行する者

2 県への支援の求め

市長は、住民の避難誘導の状況について報告するとともに、県職員の派遣や食料、飲料水、医療、情報等の提供などについて、知事に必要な支援を求めるものとする。

3 県、自衛隊、警察からの情報収集、提供

避難誘導する際に住民の安全を確保する必要があるため、市は、あらかじめ定めた方法により、県、自衛隊、警察から武力攻撃災害に関する情報を収集し、避難住民に提供しながら、避難誘導を実施する。

第8節 避難の指示の解除

市は、避難の指示が解除されたときは、避難住民を通常の生活に復帰させるため、避難住民の復帰に関する要領を策定し、避難住民の誘導、情報の提供、関係機関との調整等の必要な措置を講ずるものとする。

第9節 避難誘導の実施の補助

多数の避難住民を受け入れる場合は、第2編第3章第11節で準備している方法により、要避難地域の避難住民の円滑な避難施設への誘導を補助するものとする。

また、食料、飲料水、情報等の提供を行うなど適切な支援を行うものとする。

第4章 避難住民等の救援措置

避難住民等の救援は、市と県が連携し、指定公共機関・指定地方公共機関、その他公共的団体の協力を得ながら、必要に応じて以下の1から9までの内容を実施するものとする。

救援の程度、方法については、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準（平成25年内閣府告示第229号）」に定めるところによる。

また、救援の期間については、救援の指示があった日または救援を開始した日から内閣総理大臣が定める日までとする。

1 収容施設の供与

(1) 収容施設の決定方法等

避難所については、県知事があらかじめ指定した避難施設の中から市長と調整して決定するとともに、必要に応じて第2編第3章第10節で定めた公共住宅及び民間賃貸住宅の貸与または応急仮設住宅の供与をするものとする。

(2) 避難施設の管理者への通知

市は、避難施設の管理者へ、県からの通知を伝達する。

(3) 収容施設の運営、維持管理等

① 避難所の運営

避難所の運営は、第2編第3章第5節であらかじめ定めた「避難施設運営マニュアル」に基づき、救援を行うため配置された市及び県の職員が責任者となり、当該施設職員、ボランティア、自主防災組織、避難住民等の協力を得て運営するものとする。ただし、配置される市及び県の職員が到着するまでの間は、応急的に避難所の管理者が運営を行うよう努めるものとする。

② 応急仮設住宅等の維持管理

応急仮設住宅等の維持管理は、原則として県から委託された市が行うものとする。

③ 避難住民等のプライバシーの確保への配慮

市は、収容施設における避難住民等のプライバシーの確保について配慮するものとする。

2 食料品・飲料水の供給及び生活必需品の供給または貸与

市は、県と協力して、避難住民等の基本的な生活を確保するため、食料品・飲料水の供給及び生活必需品の供給または貸与を実施する。

(1) 必要物資の報告

市は、それぞれの避難施設等において、救援に必要な食料品・飲料水・生活必需品の必要数量を算出し、不足分を適宜県に報告する。

(2) 応援物資の集積等

市は、第2編第5章第3節及び第4節に定める体制に基づき、応援物資を集積し、仕分けし、配送または発送するものとする。

なお、本市が被災地及び避難先地域に該当しない場合で、本市から応援物資を発送するときには、あらかじめ発送する品目や時期等について県と調整するものとする。

(3) 緊急物資の運送方法等

① 運送方法

市は、武力攻撃事態等の状況、地域の交通状況や運送する物資の優先順位等を考慮の上、最も適した運送手段を選択する。

また、市は、必要に応じて、運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関に対し運送を要請するものとする。

② 運送実施状況の把握

運送車両の出発時間と到着時間、緊急物資の品目・数量及び運送途中で支障が出た場合等の運送状況について、関係する避難施設に連絡を行うものとする。

(4) 緊急物資運送路の確保

① 県国民保護対策本部との調整

市は、緊急物資の運送道路を決定する際には、県対策本部長と必要な調整を行うこととする。

② 警察との調整

市は、緊急物資運送路における交通の混乱を防止し、円滑かつ安全な住民避難を実施するため、緊急物資の運送道路を決定する際には警察と調整を行う。

(5) 受入れを希望する緊急物資情報の発信等

市は、自主防災組織等の協力を得ながら、避難住民等が希望する緊急物資を把握し、その内容のリスト及び送り先、運送方法等について、自ら及び県国民保護対策本部を通じて、国民に公表するよう努める。

また、本市が被災地または避難先地域に該当しない場合は、必要に応じて緊急物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに、被災地または避難先地域のニーズについて広報を行う。

3 医療の提供及び助産

武力攻撃事態等により、傷病者等が発生した場合において基本となる医療体制は、第2編第6章に定めるところによる。

(1) 救急救助、傷病者の搬送

① 消防機関の活動

ア 出動の優先順位の基準

武力攻撃災害等発生時には、その状況についての的確に情報を収集し、武力攻撃災害の程度に準じて優先順位を定め、出動を行うものとする。ただし、状況の変化に応じて適宜再配置を行う。

イ 救急救助活動の優先順位の基準

救急救助活動を行うにあたっては、主に以下の事項について考慮の上、優先順位を決定して実施していくものとする。

(ア) トリアージを実施して、救命の処置を必要とする重傷病者を優先する。

(イ) 高齢者、乳幼児等抵抗力が低い弱者を優先する。

(ウ) 同時に多数の救急救助が必要となる場合は、武力攻撃災害発生現場付近を優先する。

(エ) 武力攻撃災害発生現場付近以外で同時に多数の救急救助が必要となる場合は、より多くの人命を救護できる現場を優先する。

ウ 応援の要請

一つの消防機関で対処することが困難と認められる場合には、あらかじめ締結しておいた協定に基づき、県内の他の消防機関の応援を求める。

② 傷病者搬送の手順

第2編第6章第2節によりあらかじめ定めた手順により、傷病者の搬送を実施する。

ア 傷病者搬送の判定

医療救護班または傷病者を最初に受け入れた医療機関は、トリアージの実施結果を踏まえ、後方医療機関に搬送する必要があるか否か判定する。

イ 傷病者搬送の要請

(ア) 医療救護班または傷病者を最初に受け入れた医療機関は、消防機関に傷病者の搬送を要請する。

(イ) 消防機関だけで対応できない場合は、第2編第6章第2節による民間の患者等

搬送事業者に対して搬送を要請する。

(ウ) 市は、重症病者等の場合は必要に応じて、県防災ヘリコプター等による搬送を要請する。

ウ 傷病者の後方医療機関への搬送

市、消防機関は、傷病者搬送の要請を受けたときは、あらかじめ定めた搬送先順位に基づき、収容先医療機関の受入体制を十分確認の上、搬送する。

(2) 医療救護班の編成と医療資機材等の調達

① 医療救護班の編成手順と派遣方法

市は、第2編第6章第1節2により定めた方法により、医療救護班を編成し、派遣する。

② 医療資機材等の調達

市は、医療救護班の使用する医療資機材等が不足する場合には、県に調達を要請する。

(3) 医療救護所の設置

市は、第2編第6章第1節2で定めた方法により、医療救護所を設置する。

(4) NBC災害への対処

核、生物剤、化学剤による攻撃により災害が発生した場合は、国、県等の関係機関と連携を図りながら対処する。

(5) 医療の要請等に従事する者の安全確保

市は、医師、看護師その他の医療関係者に対し、医療を的確かつ安全に実施するために必要な情報を随時十分に提供することなどにより、医療関係者の安全確保に十分配慮するものとする。

4 被災者の捜索及び救出

市は、県、警察、自主防災組織、ボランティアと協力し、救急救助活動を実施する消防機関と連携しながら、被災者の捜索及び救出を実施する。

(1) 被災情報等の把握

市は、県と協力し、安否情報、被災情報の収集を行う。

収集した情報は、逐次、県対策本部へ報告する。

(2) 被災地における捜索・救助の実施

① 市は、被災情報に基づき、被災者の捜索及び救出を行う。

また、自主防災組織、住民が独力で捜索・救助が可能と思われる場合は、自主防災組織等に捜索・救助を依頼する。

② 市は、捜索・救助の状況について、逐次、県対策本部に連絡し、指示を受ける。

(3) 救助資機材の調達

市は、自らが保有している救助資機材では対応が困難と認める場合は、県に救助資機材の調達を要請する。

5 死体の捜索、処理及び埋・火葬

市は、県、自衛隊、警察、消防機関と相互に連携しながら、武力攻撃事態等において発生した死体の捜索、処理、埋・火葬等を適切に実施する。

(1) 死体の捜索

市は、県や警察等の関係機関の協力のもとに死体の捜索を実施するものとする。

ただし、NBC攻撃災害により、死体に付着した危険物質等の洗浄等が必要な場合は、自衛隊等の専門知識を有する機関に依頼するものとする。

(2) 死体の処理

市は、県が行う以下の死体の処理に協力する。

① 一時保管

検視（見分）・検案前の死体の一時保管を行う。

② 検視（見分）

検察・警察官が、検視（見分）を行う。

③ 検案

医療救護班の医師は、検案を行う。また、必要に応じ、死体の洗浄・縫合・消毒等の処理を行う。

④ 身元確認作業等

県は、死体の状況により身元が特定できない場合、医師または歯科医師に身元確認に必要な検査を要請する。

⑤ 死体の搬送

検察・警察官による検視（見分）及び医師による検案を終えた死体は、死体収容所へ搬送し、収容する。

⑥ 死体収容所（安置所）の開設

被害現場付近の適当な場所（寺院・公共建物・公園等収容に適当なところ）に死体の収容所を開設し、死体を収容・整理し、埋・火葬前の一時保管を行う。

死体収容のための建物がない場合は、天幕・幕張等を設備し、必要器具（納棺用具等）を確保する。

また、死体収容所（安置所）には、必要に応じて検視（見分）、検案を行うための検視所を併設する。

⑦ 遺留品等の整理

収容した死体の遺留品等の整理を行う。

(3) 埋・火葬対策

① 被害状況の把握

市は、死者数を県に報告するものとする。

② 埋・火葬の実施

ア 市は、第2編第6章第3節4により締結した協定等に基づき、火葬を実施する。

イ 市のみでは火葬の実施が困難な場合には、県に対して火葬の実施に必要な措置を講ずるよう要請する。

6 電話その他の通信設備の提供

市は、県と協力して、電気通信事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関の協力を得て、収容施設で保有する電話その他の通信設備等の状況把握、電気通信事業者等との設置工事の実施等を含めた調整、電話その他の通信設備等の設置箇所の選定、聴覚障害者等への対応を行う。

7 被災住宅の応急修理

市は、県と協力して、武力攻撃事態等により、住宅が被災し、自己の資力では応急修理ができない者に対し、日常生活に不可欠の部分について必要最小限の修理を行うものとする。

8 学用品の貸与

市は、県と協力して、避難の指示に基づく避難または武力攻撃事態等により、就学上必要な学用品を喪失した小学校児童及び中学校生徒に対し、教科書（教材を含む）、文房具

及び通学用品を支給する。

9 住居またはその周辺に運ばれた土石、竹木等の除去

市は、県と協力して、武力攻撃災害により住宅及びその周辺に土石や竹木等が堆積し、自己の資力では除去できず、日常生活に著しい支障を受けている者に対し、建設業関係団体等と協力の上、必要最小限の除去を行うものとする。

第5章 武力攻撃災害への対処措置

武力攻撃事態等により武力攻撃災害が発生し、または発生するおそれが高い場合、市は、県、指定公共機関・指定地方公共機関等の関係機関と情報を共有するとともに、相互に連携しながら対処措置を実施し、武力攻撃災害の未然防止や拡大の防止により被害の最小化を図るものとする。

第1節 対処体制の確保

1 被災情報等の収集

武力攻撃災害に迅速かつ効果的に対処していくため、市対策本部は、国の対策本部、県対策本部、警察署等から情報の収集に努めるものとする。

2 武力攻撃災害の兆候の通報

(1) 市長は、武力攻撃に伴って発生する火災や、動物の大量死等の武力攻撃災害の兆候を発見した者から連絡を受けたときまたは消防吏員等から通知を受けたときは、その内容の調査を行うものとする。

(2) 市長は、調査の結果必要があると認めるときは、県知事に通知する。また、兆候の性質により、必要な関係機関に対し通知するものとする。

3 国、県への措置要請

市長は、武力攻撃災害が発生し、またはまさに発生しようとしている場合において、住民の生命等を保護するため緊急の必要があると認めるときは、県知事に対し、国の対策本部長に必要な措置を要請するよう求めることとする。

第2節 応急措置等の実施

1 退避の指示・警戒区域の設定

(1) 退避の指示

市長は、武力攻撃災害が発生し、またはまさに発生するおそれがある場合において、特に必要があると認める場合には、主に以下の事項を内容とした退避の指示を行う。

また、市は、第2編第3章第3節で定めた避難の指示の周知方法に準じて、住民に対し、退避の指示を周知するものとする。

- ① 退避すべき理由
- ② 危険地域
- ③ 退避場所
- ④ 住民の退避の方法
- ⑤ 携行品
- ⑥ その他の注意事項

(2) 警戒区域の設定

市長は、武力攻撃災害が発生し、または発生しようとしている場合で、特に必要があ

ると認めるときは、警戒区域を設定し、立入りの制限もしくは禁止または当該警戒区域からの退去を命じる。

また、市長は、第2編第3章第3節で定めた避難の指示の周知方法に準じて、住民に対し、設定された警戒区域を周知する。

(3) 市長の事前措置

市長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがある設備や物件の所有者等に対し、当該設備等の除去、移動、使用の一時制限や保安等の措置を行うことを指示する。

この場合において、市長は、必要により警察署長に対し、同様の指示をすることを要請するものとする。

2 生活関連等施設の状況の把握

市長は、武力攻撃事態等において、市内の各生活関連等施設の安全に関連する情報、各施設における対応状況等について、県、当該施設の管理者、警察及び消防機関と連携して、必要な情報の収集を行うとともに、関係機関相互で情報を共有するものとする。

3 危険物質等の災害への対処措置

(1) 危険物質等の安全確保

危険物質等の状況について、「2 生活関連等施設の状況の把握」に準じて把握する。

(2) 危険物質等取扱者に対する命令

市長は、緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、危険物質の種類に応じ、次に掲げる措置のうち必要な措置を講ずべきことを命じることができる。

- ① 危険物質等の取扱所の全部または一部の使用の一時停止または制限
- ② 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬または消費の一時禁止または制限
- ③ 危険物質等の所在場所の変更またはその廃棄

(3) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

市長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求めるとともに、上記(2)の①から③の措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求めることができる。

4 武力攻撃原子力災害への対処措置

本市には、原子力災害対策特別措置法に規定する原子力事業者は存在しないが、首都圏中央連絡自動車道や国道16号等の主要幹線道路を使い、市内を核燃料物質運送車両が通過することが予想される。武力攻撃等により車両が被害を受け、積載する核燃料物質が容器外に放出し、または放出されるおそれがある場合には、国民保護法の定める武力攻撃原子力災害に該当するため、市は、「狭山市地域防災計画(第6編 事故災害対策編)」の定めるところに準じて措置を実施するとともに、国・県等が実施する措置に協力する。

5 NBC攻撃による汚染への対処

(1) 応急措置の実施

市長は、NBC攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対し、応急措置として、緊急通報を発令するとともに、退避を指示するものとする。

また、NBC攻撃による汚染の拡大を防止するため必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行うものとする。

(2) 県知事の要請による市長の措置

市長は、県知事から協力要請を受けた場合は、警察、消防機関等と協力して、汚染の拡大を防止するため、次の措置を行うものとする。

- ① 汚染され、または汚染された疑いのある飲食物、衣類、寝具その他の物件を廃棄すること。
- ② 汚染され、または汚染された疑いのある死体の移動を制限または禁止すること。
- ③ 汚染され、または汚染された疑いのある飲食物、衣類、寝具その他の物件の占有者に対し、当該物件の移動の制限、禁止または廃棄を命じること。

この場合、市は、県と連携し、占有者に対し、専門的知識を有した者の派遣、資機材の貸与等、必要な協力を行うものとする。

- ④ 汚染され、または汚染された疑いのある生活の用に供する水の管理者に対し、その使用及び給水を制限または禁止することを命ずること。

(3) 関係機関との連携

市長は、県対策本部との情報交換に努めるとともに、自衛隊等の専門的意見を聴き、県対策本部に専門家の派遣等の必要な支援を要請するものとする。

(4) 対応時の留意事項

① 核兵器等

核兵器を用いた攻撃による被害は、主に以下のとおりと考えられる。

- ア 核爆発に伴う熱線、爆風、初期放射線
- イ 爆発時に生じた放射線をもった灰（放射性降下物）からの放射線
- ウ 初期放射線を吸収した建築物や土壌から発する放射線

このため、県は、市町村、警察、消防機関、自衛隊等関係機関と連携して、次に掲げる事項に留意の上、措置を実施するものとする。

(ア) 初動措置として、県は、消防機関、警察、自衛隊に対し、隊員の安全を図るための措置を講じた上で、被ばく線量の管理を行いつつ、可能な限り迅速に救助・救急活動等を行うことを要請する。また、県は、汚染物質に関する情報を保健所、県衛生研究所、消防機関、医療機関等の関係機関で共有するよう努めるものとする。

また、上記ア及びウは、爆心地周辺において被害をもたらすため、汚染地域が特定された後、県は、市町村、警察、自衛隊と連携しながら、迅速に警戒区域の設定、立入制限の措置を行う。

(イ) 県は、市町村、消防機関と連携して、熱線による熱傷や放射線障害等、核兵器特有の傷病に対する初期医療を実施する。

(ウ) イの放射性降下物による被害には、皮膚に付着して被曝する「外部被曝」及び降下物によって汚染された飲料水や食物を摂取することで被曝する「内部被曝」がある。このため、住民の避難誘導にあたっては、こうした点に十分配慮して実施するものとする。

(エ) ダーティボムは、爆薬と放射性物質を組み合わせたもので、核兵器に比して小規模ではあるが、爆薬による爆発の被害と放射能による被害をもたらすことから、(ア) から (ウ) に準じた医療処置、避難誘導等が必要となる。

(オ) 核攻撃等においては、避難住民等（運送に使用する車両及びその乗務員を含む。）の避難退避時検査及び簡易除染その他放射性物質による汚染の拡大を防止するため必要な措置を講じるものとする。

② 生物兵器

生物剤が散布されたと判明したときには、既に被害が拡大している可能性がある。また、ヒトを感染媒体とする生物剤による攻撃が行われた場合には、二次感染により被害が拡大することが考えられるため、以下の事項に留意の上、措置を実施する。

ア 初動措置として、県は、消防機関、警察、自衛隊に対して、隊員の安全を図るための措置を講じた上で、汚染の原因物質の特定のため、適宜検知を実施するよう要請し、その情報を保健所、県衛生研究所、消防機関、医療機関等の関係機関で共有するよう努めるものとする。

また、県は、市町村、警察、自衛隊と連携して、迅速に警戒区域の設定、立入制限の措置を行い、消毒等の措置を実施する。

イ 県は、国と連携し、情報収集、データ解析、疫学調査、関係者へのデータ提供及びサーベイランス（疾病監視）の結果等により、汚染地域の範囲及び感染源を特定し、または予測を実施する。

ウ 県は、患者の移送を実施するとともに、市町村、消防機関、警察、自衛隊に対して、対処要員にワクチン接種を行うなど、所要の防護措置を講じた上で、患者の移送に協力するよう要請する。また、県は、必要に応じて隔離を行うなど二次感染を防止する措置を実施する。

③ 化学兵器

一般に化学剤は、地形・気象等の影響を受けて、風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は下をほうように広がる。

また、特有のにおいがあるもの、無臭のもの等、その性質は化学剤の種類によって異なるため、以下の事項に留意の上、措置を実施する。

ア 初動措置として、県は、消防機関、警察、自衛隊に対して、隊員の安全を図る措置を講じた上で、原因物質の特定、汚染地域の特定または予測、被災者の救助、除染等汚染拡大防止のための措置等を実施するよう要請する。

イ また、県は、市町村、警察、自衛隊と連携して、迅速に警戒区域の設定、立入制限の措置を行い、住民を安全な風上の高台に誘導するなどの措置を実施する。

ウ 県は、市町村、消防機関、医療機関と連携して、原因物質の特性に応じた救急医療を実施する。

第3節 保健衛生対策の実施

市は、武力攻撃災害が発生し、被害が長期化する場合や避難所が多数設置されるなど、避難住民等の健康管理が必要とされる場合には、第2編第6章第3節で定めた方法に基づき、保健衛生対策を実施するものとする。

第4節 動物保護対策の実施

市は、武力攻撃事態等において、以下の措置を実施する者の安全の確保に十分配慮して、可能な範囲で、関係機関及び関係地方公共団体と連携協力を図りながら、当該措置の実施に努めるものとする。

- 1 危険動物等の逸走対策
- 2 要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

第5節 廃棄物対策の実施

- 1 ごみ、がれき、産業廃棄物処理

市は、その特殊性に配慮しながら「狭山市地域防災計画」及び「狭山市災害廃棄物処理計画」に準じて、廃棄物対策を実施していくものとする。

2 し尿処理

市は、し尿を衛生的に処理するため、し尿施設の速やかな復旧を実施するとともに、収集運搬車両を確保して円滑な収集・運搬に努め、避難住民等の生活に支障が生じることのないよう努めるものとする。

また、市は、収集・運搬及び処理に必要な人員、車両及び処理施設が不足すると認められる場合は、県に対し支援を要請するものとする。

第6節 文化財保護対策の実施

市は、武力攻撃災害による文化財の被害状況を把握し、第2編第9章に定める対応マニュアルに基づき、文化財保護対策を実施していくものとする。

第6章 情報の収集・提供

第1節 被災情報の収集・提供

1 情報の収集・報告

市は、武力攻撃が発生した日時及び場所または地域、発生した武力攻撃災害の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報を収集するとともに、当該情報を県へ報告するものとする。

2 情報の提供

市は、定期的に記者会見を行うなど、収集した情報を市民に提供する。

第2節 安否情報の収集・提供

1 情報の収集・報告

市は、避難住民等の安否情報の収集・整理に努め、当該情報を県に報告する。収集する情報は、主に以下のとおりとする。

(1) 避難施設等において避難住民等から収集する情報

- ① 氏名
- ② 出生の年月日
- ③ 男女の別
- ④ 住所
- ⑤ 国籍（日本国籍を有していない者に限る）
- ⑥ ①～⑤のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る）
- ⑦ 居所
- ⑧ 負傷または疾病の状況
- ⑨ ⑦及び⑧のほか、連絡先その他安否の確認に必要と認められる情報
- ⑩ 照会に対する同意の有無

(2) 死亡した住民に関し収集する情報

上記①～⑥に加えて

- ⑦ 死亡の日時、場所及び状況
- ⑧ 死体の所在

⑨ 連絡先のほか、必要な情報

⑩ 照会に対する同意の有無

2 情報の提供

(1) 安否情報の照会の受付

① 市は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、住民に周知するものとする。

② 住民からの安否情報の照会については、原則として安否情報対応窓口にて、総務省令に規定する様式に必要事項を記載した書面を提出することにより、受け付けるものとする。ただし、書面の提出によることができない場合であって、市長が特に必要と認めるときは、電話及びFAX並びにメールでの照会も受け付けるものとする。

③ 市長は、安否情報の照会を行う者に対し、照会をする理由、氏名及び住所（法人等にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに照会に係る者を特定するために必要な事項を記載した書面の提出を求めるものとする。ただし、電話による照会にあつては、その内容を聴取するものとする。

(2) 安否情報の回答

① 市は、安否情報の照会があつたときは、身分証明書で本人確認を行うこと等により、当該照会が不当な目的によるものではなく、また、照会に対する回答により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、総務省令に規定する様式により、以下の事項を回答するものとする。

ア 当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か

イ 武力攻撃災害により死亡し、または負傷した住民に該当するか否か

② 市は、照会に係る者の同意があるときまたは公益上特に必要があると認めるときは、以下の事項について回答するものとする。

ア 照会に係る者の氏名、出生の年月日、男女の別、住所、国籍等の個人を識別するための情報

イ 居所、負傷または疾病の状況、連絡先等の安否情報

ウ 武力攻撃災害により死亡した住民にあつては、個人を識別するための情報、死亡の日時・場所及び状況、死体の所在

③ 市は、安否情報の回答を行った場合は、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握しておくものとする。

(3) 個人情報の保護への配慮

① 安否情報は、個人の情報であることに鑑み、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するとともに、安否情報データの管理を徹底する。

② 安否情報の回答にあつては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷または疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断するものとする。

3 外国人に関する安否情報

市は、日本赤十字社が行う外国人の安否情報の収集に対し、必要な協力を行うものとする。

第3節 各措置機関における安否情報の収集

市は、国民保護措置従事者の安否情報を収集するよう努めることとする。

第4編 市民生活の安定

武力攻撃事態等において、市民を安全に避難させ救援していくことや、発生した武力攻撃災害に対処していくとともに、市民が安定した生活ができるような措置を講じていくことが重要である。

第1章 物価安定のための措置

市は、生活関連物資等の需給・価格動向や実施した措置の内容について、市民への迅速かつ的確な情報提供に努めるとともに、必要に応じ、市民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図るものとする。

第2章 避難住民等の生活安定措置

1 被災児童生徒等に対する教育

市教育委員会は、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免及び奨学金の貸与、また、学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し、実施するものとする。

2 就労状況の把握と雇用の確保

市は、被災者等の就労状況の把握に努めるとともに、厚生労働省の職業紹介等の雇用施策及び被災地域における雇用の維持に関する措置に協力し、その地域の実情等に応じた雇用の確保に努めるものとする。

第3章 生活基盤等の確保のための措置

市は、所管する河川管理施設、道路、水道等のライフライン施設が、武力攻撃事態等において、その機能を十分に発揮されるよう、当該施設の安全の確保及び適切な管理に努めるものとする。

また、市内の電気・ガス・電気通信事業者等のライフライン事業者の営業所等との連携体制の確立に努めるものとする。

第4章 応急復旧措置の実施

市は、その管理する施設及び設備について武力攻撃災害が発生したときは、関係機関と協力して以下により、応急復旧の措置を講じることとされている。

1 被害状況の把握

市は、所管する施設・設備等の損壊状況を早期に把握する。

2 応急復旧計画の策定

市は、施設・設備等の被害の程度、緊急性を十分調査・検討し、優先順位を定めた応急復旧計画を策定し、応急復旧措置を実施する。

この場合、被害の拡大防止及び被災者の生活確保のための復旧や避難住民の運送等を

行うための運送路の復旧を優先するよう配慮するとともに、被災原因や被災状況等を的確に把握し、二次災害の防止に努め、関係機関と十分連絡調整を図り、事業期間の短縮に努めるものとする。

3 通信機器の応急復旧

市は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線等関係機関との通信機器に被害が発生した場合は、予備機への切替え等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講じる。また、復旧措置を講じてもおお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、県にその状況を連絡するものとする。

4 県に対する支援要請

市は、応急復旧の措置を講ずるにあたり、必要があると認める場合には、県に対し、人員や資機材の提供、技術的助言、その他必要な措置に関し支援を求めるものとする。

5 業務の継続

市は、建物、機器等の損壊により、業務の遂行に支障を生じるときは、近隣の公的機関の協力を得るなどして、業務の継続に努めるものとする。

第5編 財政上の措置

第1章 損失補償

市は、武力攻撃災害が発生し、またはまさに発生しようとしている場合において、武力攻撃災害への対処措置を講ずるため緊急の必要があると認められるときで、他人の土地、建物その他工作物を一時使用し、または土石、竹木その他物件を使用し、もしくは収用した場合は、当該処分によって通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続き等に従い、補償しなければならない。

第2章 損害補償

市は、その要請を受けて国民保護措置の実施に必要な援助について協力した者が、死亡、負傷等をしたときは、国民保護法施行令に定める手続き等に従い、その損害を補償しなければならない。

損害補償の対象となる協力は、以下のとおりとする。

- (1) 避難住民の誘導及び復帰への協力
- (2) 救援への協力
- (3) 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等への協力
- (4) 保健衛生の確保への協力

第3章 被災者の公的徴収金の減免等

- 1 市は、避難住民等の負担の軽減を図るために必要があると判断するときは、法律及び条例の定めるところにより、税に関する期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度における医療費負担の減免等の措置を講ずるものとする。
- 2 市は、必要に応じて、避難住民等の生活の安定のための貸付資金、被災した農林業者及び中小企業に対する設備復旧資金等の融通が図られるよう必要な措置を講ずるものとする。
- 3 市は、避難住民や被災中小企業等への支援措置について、広く広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。

第4章 国民保護措置に要した費用の支弁等

- 1 国に対する負担金の請求方法
市は、国民保護措置の実施に要した費用で市が支弁したものについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行うものとする。
- 2 関係書類の保管
市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出にあたっては、その支出額を証明する書類等を適正に保管しておくものとする。

第6編 緊急対処事態対処

我が国に対して、武力攻撃事態等が直ちに起こるとは考えにくい、大規模テロ等の緊急対処事態については、発生する危険性が高いと考えられる。

武力攻撃事態等と緊急対処事態において、市が行う措置は、住民の避難・救援、武力攻撃災害への対処等、基本的には同様であるため、こうした措置は第2編から第5編に定めるところに準じて実施していくこととする。

1 国が想定する事態

国は、緊急対処事態として、以下のとおり想定している。

- (1) 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態
原子力発電所、石油コンビナート、都市ガス貯蔵施設等の爆破
- (2) 多数の人が集合する施設及び大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態
大規模集客施設、ターミナル駅等、新幹線等の爆破
- (3) 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態
放射性物質を混入させた爆弾（ダーティボム）等の爆発による放射能の拡散、炭疽菌等生物剤・サリン等化学剤の大量散布、水源地に対する毒素等の混入
- (4) 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃が行われる事態
航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ

2 県が想定する事態

県は、国が想定する事態を参考とし、県の地理的、社会的特性を考慮し、発生の可能性が高い緊急対処事態を、以下のとおり想定している。

- (1) 多数の人が集合する施設に放射性物質、生物剤及び化学剤が大量散布される事態
- (2) 大量輸送交通機関が走行中に爆破される事態
- (3) 核燃料物質が運送中に爆破された事態
これらの想定に対する緊急対処保護措置を迅速かつ的確に実施するため、具体的な実施内容を定めた「緊急対処事態対応マニュアル」を策定し、このマニュアルに基づき、緊急対処保護措置を実施することとしている。

3 市が想定している事態

市は、県が想定する事態に加え、工業集積地域への攻撃を考慮し、緊急対処事態として、以下のとおり想定している。

- (1) 多数の人が集合する施設または大規模工業施設が放射性物質、生物剤及び化学剤を大量散布され、または爆破された事態
- (2) 大量輸送交通機関が走行中に爆破された事態
- (3) 核燃料物質が運送中に爆破された事態
これらの事態に迅速かつ的確に対処するため、県が策定した「緊急対処事態対応マニュアル」に準じて「狭山市緊急対処事態対応マニュアル」を策定し、このマニュアルに基づき、緊急対処保護措置を実施する。

4 緊急対処事態対策本部の設置

市長は、国から緊急対処事態対策本部設置の指定があった場合は、狭山市緊急対処事態対策本部を設置し、職員を配備する。

なお、狭山市緊急対処事態対策本部の設置、組織及び運営については、第3編第1章に準じるものとする。

【あ】

● **安定ヨウ素剤**

原子力施設等の事故等に備え、服用のために調合した放射能を持たないヨウ素のこと。

核分裂により環境中に放出される放射性物質の一つに放射性ヨウ素があるが、この放射性ヨウ素は、体内に入ると甲状腺に集まる性質があり、甲状腺の集中的な被曝を引き起こすこととなる。

一方、甲状腺は、安定ヨウ素を取り込んで、ホルモンを分泌しているため、放射性ヨウ素が甲状腺に入る前に安定ヨウ素を服用しておくこと、甲状腺に入り込む量を少なくすることができる。

ただし、安定ヨウ素の服用は、甲状腺以外の臓器への内部被曝及び放射性ヨウ素以外の放射性物質による外部被曝には防護する効果がないことに留意。

● **NBC攻撃**

核兵器（Nuclear weapons）、生物兵器（Biological weapons）、化学兵器（Chemical weapons）を使用した攻撃のこと。

大量無差別な殺傷や広範囲の汚染が発生する可能性がある。

● **NBC災害**

NBC攻撃によって引き起こされた武力攻撃災害または緊急対処事態における災害のこと。

● **応援物資**

県内外の個人、企業、団体及び他の地方公共団体等から提供またはその申し入れがあった物資のこと。

● **応援措置**

武力攻撃災害等の発生または拡大を防止するため実施する応急の措置のこと。

【か】

● **核燃料物質**

ウラン、トリウム等原子核分裂の過程において高エネルギーを放出する物質であって、核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する政令（昭和32年政令第325号）第1条で定めるものをいう。

● **危機対策本部**

市民の生命、身体または財産に重大な被害を及ぼす事案（災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号に定める災害を除く。）及び市民の生活または市の産業もしくは経済に重大な被害を及ぼす事案が発生した場合または発生するおそれがある場合において、総合的な対策を実施するために設置される。

● **基本指針（国民の保護に関する基本指針）**

武力攻撃事態等に備えて、国が定める国民保護措置の実施に関する基本的な方針のこと。

基本指針は、国民の保護に関する計画の体系の中で最も上位にあり、基本指針に基づき、指定行政機関、都道府県の国民保護計画及び指定公共機関の国民保護業務計画が策定され、さらに、市町村の国民保護計画及び指定地方公共機関の国民保護業務計画が策定される。

● **緊急事態連絡室**

危機の発生またはその兆候を把握した場合において、的確かつ迅速に対処するための初

動対応組織をいう。

● 緊急情報ネットワークシステム（Em-net）

総合行政ネットワーク（LGWAN）を利用して、国（官邸）と地方公共団体、指定行政機関及び指定公共機関との間で緊急情報の通信を行うシステム。

メッセージを強制的に相手側端末に送信し、配信先端末では強制的にメッセージが着信すると同時にアラーム音が鳴り注意喚起を促す仕組みとなっている。

主に緊急時に大量の文書を迅速・確実に送達するために用いる。

● 緊急処理事態

武力攻撃の手段に準じる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態または当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国家として緊急に対処することが必要なものをいう。

● 緊急処理事態対処方針

緊急処理事態に至ったときに、国がその対処に関して定める基本的な方針のこと。

内閣総理大臣は、方針の案を作成し、閣議決定を求める。閣議決定された日から20日以内に国会に付議し、承認を得なければならない。

● 緊急対処保護措置

緊急処理事態対処方針が定められてから廃止されるまでの間に、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（以下「事態対処法」という。）第25条第3項第2号に基づいて実施する措置、その他当該措置に関し国民の保護のための措置に準じて法律の規定に基づき実施する措置のこと。

具体的には、警報の発令、避難の指示、避難住民等の救援、施設及び設備の応急の復旧に関する措置等のことを指す。

● 検案

死体について、死亡の事実を医学的に確認すること。

● 検視

死因が犯罪に基づくものかを判断するために検察官や警察官が遺体の状況を見る、刑事訴訟法で定められた手続き。

● 原子力災害対策特別措置法

災害対策に関する一般法である災害対策基本法及び原子力規制に関する原子炉等規制法の特別法として、原子力災害予防に関する原子力事業者の義務、政府の原子力災害対策本部の設置等について特別な措置を講ずることにより、原子力災害対策の強化を図り、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。平成11年12月公布。平成12年6月施行。

● 原子力事業者

原子力災害対策特別措置法第2条第3号に規定する事業者をいう。

● 現地対策本部長

国民保護対策本部または緊急処理事態対策本部が設置された場合における、地区センター及び入曽地域交流センターに設置される現地対策本部の長のこと。

● 国民の保護に関する業務計画（国民保護業務計画）

指定公共機関が国民の保護に関する基本指針に、指定地方公共機関が都道府県の国民保護計画にそれぞれ基づいて作成する計画。各機関が実施する国民保護措置の内容と実施方法、国民保護措置を実施するための体制に関する事項、関係機関との連携に関する事項などについて定める。業務計画を作成したときは、指定公共機関は内閣総理大臣に、指定地

方公共機関は都道府県知事にそれぞれ報告する。

● **国民の保護に関する措置（国民保護措置）**

武力攻撃事態等への対処に関する基本的な方針（以下「対処基本方針」という。）が定められてから廃止されるまでの間に、事態対処法第22条第1号に基づき実施する措置のこと。

具体的には、警報の発令、避難の指示、避難住民等の救援、施設及び設備の応急の復旧に関する措置等のことを指す。

● **国民保護対策本部**

武力攻撃事態等において、内閣総理大臣から設置について指定を受けたときに、市長が設置する組織のこと。

● **国民保護法**

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）の略称。武力攻撃事態等において武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護するため、国や地方公共団体等の責務、住民の避難に関する措置、避難住民等の救援に関する措置、武力攻撃災害への対処に関する措置、その他の国民保護措置等に関し必要な事項を定めている。

● **国民保護に関する埼玉県計画**

国が定めた国民の保護に関する基本指針に基づき、埼玉県が作成した計画。国民保護措置を行う実施体制、住民の避難や救援などに関する事項、平素において供えておくべき物資や訓練等に関する事項を定めるものである。

【さ】

● **災害拠点病院**

救護所や救急医療機関等で対応できない重症者等に対して、高度な医療を施し、入院等の救護を行う病院のこと。

● **指定行政機関**

内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法、国家行政組織法等で規定する国の行政機関で、政令で定められている。

具体的には、内閣府、国家公安委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、国土交通省、国土地理院、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省及び防衛装備庁が指定されている。

● **指定公共機関**

独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、政令及び内閣総理大臣公示で指定されている。

● **指定地方公共機関**

都道府県の区域において、電気、ガス、運送、通信、医療その他の公益的事業を営む法人、地方道路公社その他の公共的施設を管理する法人及び地方独立行政法人で、あらかじめ当該法人の意見を聴いて当該都道府県の知事が指定する。

● **自主防災組織**

大規模災害等の発生による被害を防止し、軽減するために地域住民が連帯し、協力し合

って「自らのまちは自らで守る」という共助の精神により、効果的な防災活動を実施することを目的に結成された組織をいう。

● **ジュネーヴ諸条約第一追加議定書**

ジュネーヴ諸条約は、戦時における戦闘員や文民の人権の確保について定めており、4つの条約と2つの追加議定書からなる。

第一追加議定書は、国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する内容となっている。

● **生活関連等施設**

発電所、浄水施設、危険物の貯蔵施設等、国民生活に関連のある施設で、その安全を確保しなければ国民生活に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる施設またはその安全を確保しなければ周辺地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる施設（危険物を取扱う施設等）をいう。

● **全国瞬時警報システム（J-ALERT）**

地震や弾道ミサイルなど、対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、通信衛星を用いて国（内閣官房・気象庁）から情報を送信し、市の同報系防災行政無線を自動起動するなどして、住民に緊急情報を瞬時に伝達するシステム。

【た】

● **ダーティボム**

放射性物質などの核汚染物質などを詰めた爆弾のこと。

核爆弾のように核反応を用いず、火薬のみで爆発し、爆発が起きると爆弾内部の核汚染物質が飛散し、爆発と放射性物質による被爆や汚染による被害が生じる。

● **弾道ミサイル攻撃**

弾道ミサイルとは、主にロケットエンジンを推進し、発射後、ロケットが燃え尽きた後は、そのまま慣性で弾道軌道を飛行し、放物線を描いて目標地点に到達するミサイルのことであり、弾頭には通常弾頭のほか、核、生物、化学兵器を用いた弾頭が考えられ、このようなミサイルを使用した攻撃をいう。

● **着上陸侵攻**

我が国の領土を占領しようとする場合、侵攻国は、侵攻正面で海上・航空優勢を得た後、海または空から地上部隊等を上陸または着陸させる作戦を行うことになる。こうした武力攻撃を着上陸侵攻という。

● **特殊標章**

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書に定める文民保護標章をいう。

● **トリアージ**

災害時等において、現存する限られた医療資源（医療スタッフ、医薬品等）を最大限に活用して、可能な限り多数の傷病者の治療を行うためには、負傷者の状態の緊急性や重症度に応じて治療の優先順位を決定し、患者搬送、病院選定、治療の実施を行うことが大切である。

トリアージとは、負傷者を重症度・緊急度等によって分類し、治療や搬送の優先順位を決めることをいう。

【は】

● **武力攻撃災害**

武力攻撃により、直接または間接に生ずる人の死亡または負傷、火事、爆発、放射性物

質の放出その他の人的または物的災害のこと。

● **武力攻撃事態**

武力攻撃が発生した事態または武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態をいう。

● **武力攻撃事態等**

武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態をいう。

● **武力攻撃事態等対策本部**

対処基本方針が定められたときに、当該方針に係る対処措置の実施を推進するため、閣議にかけて臨時に内閣に設置される組織のこと。

国の行政機関が実施する対処措置を統括するだけでなく、地方公共団体や指定公共機関の実施する対処措置についても総合的に推進する。

● **武力攻撃予測事態**

武力攻撃には至っていないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態をいう。

【や】

● **要配慮者**

次のいずれかに該当する者をいう。

- (1) 自分の身体に危険が差し迫った場合において、それを察知することが不可能または困難な者
- (2) 自分の身体に危険が差し迫った場合において、それを察知しても適切な行動をとることが不可能または困難な者
- (3) 危険を知らせる情報を受け取ることが不可能または困難な者
- (4) 危険を知らせる情報を受け取ることが可能であっても、それに対して適切な行動をとることが不可能または困難な者

例えば、高齢者、障害者、乳幼児、外国人等が考えられる。

国民保護に関する狭山市計画

平成19年4月作成

平成23年4月変更

令和3年4月変更

市民部 危機管理課